

令和5年5月30日  
理事会・評議員会  
別冊資料

# 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

# 目次

## 1 法人の概要

- 1 urayama philosophy  
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 5 役員・教職員の人数

## 2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況  
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
  - (1) 富山福祉短期大学
  - (2) 富山情報ビジネス専門学校
  - (3) 金沢中央予備校
  - (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

## 3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

資料 2

## 4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告



# URAYAMA PHILOSOPHY

## 【建学の精神 (Ethos)】

質実明朗  
知行合一

## 【教育理念 (Mission)】

質実明朗な人格形成 および知行合一な人材養成

## 【教育の理想 (Vision)】

「地学一体による地域課題解決拠点」としての教育・研究機関

## 【行動規範 (Value)】

Learning (よりよく学び)  
Behavior (よりよく振る舞い)  
Compassion (常に思いやりをもって)  
Aspiration (より高い抱負で)



各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科、専攻の教育目的	<p>1. 社会福祉学科</p> <p>(1) 社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。</p> <p>2. 看護学科</p> <p>看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>3. 幼児教育学科</p> <p>子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>4. 国際観光学科</p> <p>福祉の精神を基盤として、人権を尊重する高い倫理観を有し、人々の幸せのために、観光実務や観光サービスの分野で人を支援するための知識と基本的技術、語学力を活用し、地域の人々や関連職種と連携してインバウンドに対応し、地域創生に寄与できる人材を育成することを目的とする。</p>

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり</li> <li>◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり</li> </ul>
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
訪問看護 ステーション	目的	在宅における療養生活を支援しその心身の機能の維持回復を図り、在宅医療と介護の質の向上および関係職種との連携を推進できる人材育成に寄与することを目的とする。
学園本部	目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

## 2 法人の沿革

(1965)	昭和40年11月	各種学校 中央予備校が認可される
(1966)	昭和41年 4月	各種学校 中央予備校が開校される
(1966)	昭和41年12月26日	準学校法人 浦山学園が認可される
(1968)	昭和43年 4月	各種学校 中央経済専門学校が開校される
(1970)	昭和45年 4月	中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
(1972)	昭和47年 4月	中央予備校富山校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	中央予備校金沢校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
(1976)	昭和51年 5月	富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
(1980)	昭和55年 7月	中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
(1982)	昭和57年 4月	中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
(1988)	昭和63年 7月	富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
(1996)	平成 8年12月	準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
(1996)	平成 8年12月	富山福祉短期大学の設置が認可される
(1997)	平成 9年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員100名)
(2002)	平成14年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員100名)、介護福祉専攻 (入学定員50名)の課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山中央学院が開校される
(2004)	平成16年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員50名)、介護福祉専攻 (入学定員50名)、児童福祉専攻 (入学定員50名)の課程が設置される
(2006)	平成18年 3月	富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
(2007)	平成19年 3月	富山中央学院の廃止が認可される
(2007)	平成19年12月	富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員80名)
(2008)	平成20年 4月	富山福祉短期大学看護学科が設置される
(2009)	平成21年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員50名)
(2010)	平成22年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される (社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
(2013)	平成25年 3月	富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される 富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される (入学定員30名 厚生労働省指定保育士養成施設)
(2015)	平成27年 3月	中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
(2016)	平成28年11月	中央予備校富山校廃校認可
(2016)	平成28年12月	浦山学園創立50周年を迎える
(2018)	平成30年 3月	地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
(2020)	令和 2年 4月	富山福祉短期大学国際観光学科 (入学定員30名)が設置される
(2021)	令和 3年 2月	学校法人浦山学園ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム (UMP)が有料職業紹介事業所及び労働者派遣事業所として認可される
(2022)	令和 4年 4月	富山福祉短期大学専攻科看護学専攻 (入学定員30名)が設置される
(2023)	令和 5年 3月	金沢中央予備校の廃止が認可される

### 3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和4年5月1日現在)

#### (1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
  - 社会福祉専攻
  - 介護福祉専攻
- ・看護学科
- ・幼児教育学科
- ・国際観光学科
- ・専攻科看護学専攻

#### (2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・情報システム学科
- ・Webクリエイター学科 (モバイルビジネス学科)
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・建築・デザイン学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士研究科
- ・公務員学科
- ・国際ナショナルビジネス学科
- ・日本語学科
  - 1年課程
  - 1年半課程
  - 2年課程

#### (3) 金沢中央予備校

(募集停止)

#### (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

#### 4 学科等の入学定員、学生数の状況（令和4年5月1日現在）

##### 富山福祉短期大学

学科名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	社会福祉学科	35人	60人	58.3%	35人	60人	58.3%
	社会福祉専攻	—	—	—	14人	20人	70.0%
	介護福祉専攻	—	—	—	15人	40人	37.5%
看護学科		77人	80人	96.3%	246人	240人	102.5%
幼児教育学科		36人	50人	72.0%	81人	100人	81.0%
国際観光学科		7人	30人	23.3%	15人	60人	25.0%
短大合計		155人	220人	70.5%	406人	520人	78.1%
専攻科	看護学専攻	6人	30人	20.0%	6人	30人	20.0%
専攻科を含む 合計		161人	250人	64.4%	412人	550人	74.9%

##### 富山情報ビジネス専門学校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	情報システム学科 建築・デザイン学科	121人	80人	151.3%	183人	110人	166.4%
商業実務	Webクリエイター学科 ホテル・ブライダル学科 医療事務学科 診療情報管理士専攻学科 国際ビジネス学科	96人	110人	87.3%	175人	210人	83.3%
文化・教養	公務員学科 日本語学科	79人	75人	105.3%	81人	125人	64.8%
計		296人	265人	111.7%	439人	445人	98.7%

##### 学園全体

		入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
計		457人	515人	88.7%	851人	995人	85.5%



## 5 役員・教職員の人数（令和4年5月1日現在）

### （1）役員

理事	9人	（うち、理事長 1人、常勤理事 3人）
監事	2人	（うち、常勤監事 0人）
評議員	19人	（うち、常勤評議員 9人）

### （2）教員

	富山福祉短期大学	富山情報ビジネス専門学校	金沢中央予備校	富山福祉短期大学訪問看護ステーション	学園本部
学（校）長	1	1	0	0	0
副学（校）長	0	0	0	0	0
教授（論）	13	0	0	0	0
准教授（論）	10	0	0	0	0
講師	7	20	0	0	0
助教	3	0	0	0	0
助手	0	0	0	0	0
専任計	34	21	0	0	0
兼任	97	57	0	0	0
合計	131	78	0	0	0

### （3）職員

	富山福祉短期大学	富山情報ビジネス専門学校	金沢中央予備校	富山福祉短期大学訪問看護ステーション	学園本部
専任	18	12	0	6	4
兼務職員	14	0	0	3	0
合計	32	12	0	9	4

## 2 事業の概要

### 1. 令和4年度 経営基本方針

2022年度は第3期中期経営改善計画（2022年度～2023年度）の2年目となり、形骸化している各種の活動計画を実践躬行する重要な年度となります。2022年度は富山県立高校が4校統廃合されることや文科省が富山大学を含む地方国立大学の定員増（22年度の採択は無いが）に踏み出すなど、私立高等教育機関に大きな影響を与えるような環境が一層強まる年度となります。地方国立大学定員増は、進学や就職を機に若者が都市部へ流失するのを食い止め、東京一極集中是正につなげることを狙った「地方創生待ったなし」の国の方策の一つです。地方創生人材育成プログラム構築事業「COC+R」は、出口（就職先）が一体となった教育プログラムを実施するもので、富山大学も金沢大学・信州大学と取り組み始めました。

2025年に迎える「大阪万博」のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。各社はAIや自動化のビジネス化に積極的な展開をしていますが、基幹産業の代表産業である自動車産業においては「エンジンからモーターへの転換」に向けてしのぎを削る競争をしています。エンジン車一台には約3万点の部品数が必要ですが、EV（電気自動車）はその3分の2の2万点となるそうです。部品数が少なくなるだけではなく、組み立てがとてもシンプルになり、またいろんな業種の参入が比較的容易になる自動車業界の変化に伴い、今の雇用形態を守ることは不可能となることを意味します。あのトヨタですら、最大の危機感の中で、その対応策を暗中模索、五里霧中の状態で挑戦しています。2022年度の私達はこのような社会状況の中でどのように学生たちと成長（つくり つくりかえ つくる）していくことが求められているのでしょうか？

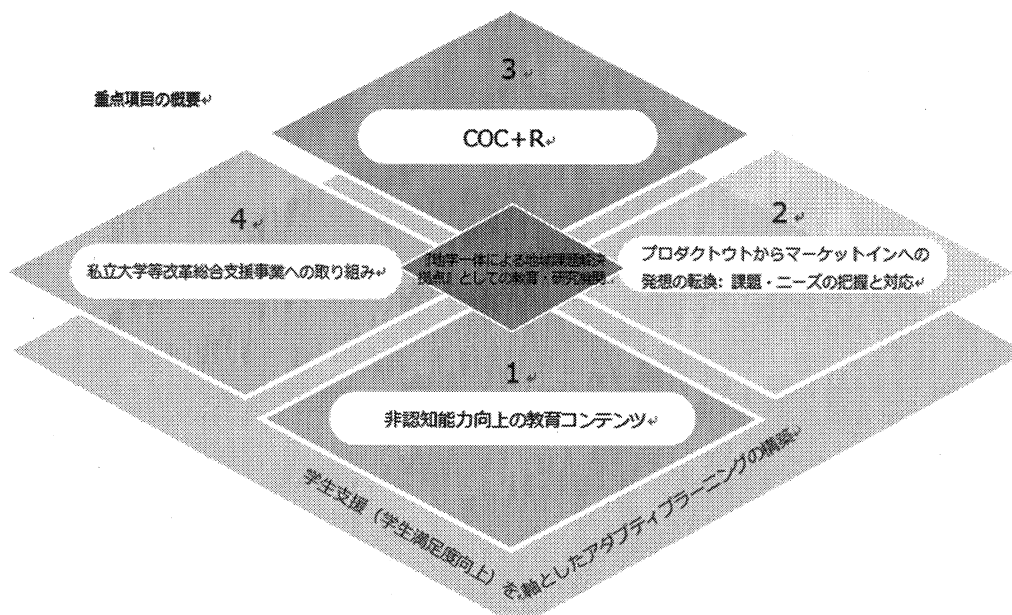
2000年にノーベル経済賞を受賞したシカゴ大学のジェームス・ヘックマンは、人間の能力を「認知能力（知能検査などで測定できる能力）」と「非認知能力（おもいやり、意欲、忍耐、自制、協調、共感などのこころの部分である能力）」に分けて、教育においてあまり注目されてこなかった「非認知能力」の重要性を指摘しています。「人生で成功するかどうかは認知的スキルだけでは決まらない。非認知的な要素、すなわち精神的健康や根気強さ、注意深さ、意欲、自信といった社会的・情動的性質も欠かせない。学力検査やOECD生徒学習到達度調査（PISA）などによるテストに測定される、認知的スキルばかりが注目されがちだが、じつは非認知的な性質も社会的成功に貢献している」とヘックマン教授は指摘しています。浦山学園は、「地学一体による地域課題解決拠点」としての教育・研究機関を目指していますが、AIとの共存社会がやってくる中で、知識の向上は勿論ですが、人工知能やロボットなどの機械に負けない、「非認知能力」を更に強化していくことが重要だと考えています。中でも、素材がない状況から何かを生み出す「クリエイティビティ」やヒトとヒトの信用の基盤となる情操的感性の「ホスピタリティ」などは、人間だけが持つ「非認知能力」を育成する重要な観点です。2022年度は「非認知能力」をお互いに向上させるため、教職員全員が「学生支援（学生満足度向上）」を最重要テーマとし、個々の能力や適正に合わせたアダプティブラーニングを基本とした教育活動にチャレンジします。この観点は、SDGs(no one will be left behind)にも合致する観点となります。

現状の中期経営改善計画の各項目（見直し・修正）に引続き取り組み、全教職員が「学生満足度向上」のための活動・行動・言動を考え実践躬行します。

# 重点項目

～学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築～

1. 非認知能力向上の教育コンテンツ（確かな学力・思考力・判断力・表現力）
  - ①素材がない状況から何かを生み出す「クリエイティビティ」
  - ②ひととひとの信用の基盤となる情動的感性の「ホスピタリティ」
2. プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換  
課題・ニーズの把握と対応
  - ①富山県成長戦略（富山県との観光分野連携含む）  
⇒<https://www.pref.toyama.jp/100202/seityousenryaku/publiccomment.html>
  - ②射水市包括連携協定  
⇒[https://drive.google.com/drive/folders/1umN5ESjoPvdjI\\_w6AAfCfIUv9RiO6liR](https://drive.google.com/drive/folders/1umN5ESjoPvdjI_w6AAfCfIUv9RiO6liR)
  - ③SDGs  
⇒[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_Action\\_Plan\\_2021.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf)
  - ④その他（地域企業などの課題）
3. COC+R（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」）  
⇒<https://coc-r.jp/>
  - ①地域が求める人材養成（学生・社会人）  
出口（就職先）と一体となった教育プログラム
  - ②若者の地元定着と地域活性化を推進
4. 私立大学等改革総合支援事業への取り組み  
⇒[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm)
  - ①タイプ1：Society5.0
  - ②タイプ3：地域連携
  - ③タイプ4：社会実装の推進：



## 2. 学園全体の事業概況

### (1) 概要

昭和41年学園創設以来、これまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできた。

一方、これまで以上に将来の予測が困難な時代となりつつあり、また県内18歳人口は減少し続け、高校卒後の県外進学率は高止まりしており、学園を取り巻く環境はより一層厳しくなりつつある。

このような状況のなかで、今一度学園の存在意義ならびに方向性を教職員・学生とさらに共有したく、【建学の精神】・【教育理念】・【方針】・【教育目標】・【行動規範（スクールマーク）】を包括した総称として、urayamaphilosophy（ウラヤマ フィロソフィ）と命名するとともに、わかりやすい表現に見直し、デザインを統一し、全館・全教室に掲示した。

また、【教育の理想】である「地学一体による地域課題解決拠点としての研究・教育機関」の具現化に重点を置き、富山県・射水市をはじめとする連携協定締結自治体との連携活動をこれまで以上に推進するとともに、今後の学生主体の地域連携活動の羅針盤となる5年間の活動計画「浦山ファイブ」を制定した。

将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取り組める具体的な活動として、次年度以降推進していくこととする。

また、教育活動においては、教育の質向上に向けての取り組みとして学修成果の可視化を進めてきたクラウドサービス（G-suite for Education）の活用を積極的に推進しているが、今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならないと考えている。

また、仕事改革の観点についてもDX化を進め、スマートキャンパス構想の実現に向けた活動の一環として、学籍管理システムの見直しに着手した。

### (2) 経営基本方針について

#### 1. 非認知能力向上の教育コンテンツ（確かな学力ー思考力・判断力・表現力）

学生主体の授業運営やアンケート等を活用し、入学時から卒業時までの成長過程を見える化する仕組みを構築しようとしているが、まだ不十分であり、今後さらなる推進が必要と考える。

#### 2. プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換

射水市との包括連携協定を中心として、学生が地域課題に積極的に取り組むことができ始めており、今後さらに推進していく。

#### 3. COC+R（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」）

高い進路内定率となったが、内定の早期化、内外ともに共有できるキャリア支援プログラムの構築等課題も多い。

#### 4. 私立大学等改革総合支援事業への取り組み

教育の質保証のために、令和4年度も富山福祉短期大学が「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだが、採択までには至らなかった。

今後も文部科学省の動向・ニーズを踏まえ、教育改革を推進していく必要がある。

[設置校の概要] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
富山福祉短期大学	入学定員数	220	220	220	220	220	250	
	入学志願者数	312	253	305	271	276	282	
	受験者数	307	246	273	253	262	261	
	合格者数	282	233	255	224	249	247	
	入学者数	164	160	208	172	150	155	
	収容定員	520	520	520	520	520	520	
	在籍学生数	389	366	431	432	424	406	
	卒業者数	a 163	131	144	147	162	163	
	内 短期大学士授与数	163	131	144	147	162	163	
	内 就職・進学希望者数	b 156	122	128	120	152	154	
	就職者数	c 146	121	125	116	139	146	
	進学者数	d 7	1	2	4	13	7	
進路決定率		98.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	99.4%	
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数	280	260	255	220	220	265	
	入学志願者数	221	165	205	208	226	302	
	受験者数	221	163	202	208	226	302	
	合格者数	221	163	201	177	224	302	
	入学者数	206	155	157	170	214	296	
	収容定員	550	530	595	440	420	445	
	在籍学生数	390	333	289	361	349	439	
	卒業者数	a 196	195	121	197	153	159	
	内 専門士授与数	118	97	66	100	107	129	
	内 高度専門士授与数	9	6	8	6	4	0	
	内 就職・進学希望者数	b 190	178	102	179	139	149	
	就職者数	c 128	105	63	93	93	124	
進学者数	d 61	72	39	85	45	25		
進路決定率		99.5%	99.4%	100.0%	99.4%	99.3%	100.0%	
金沢中央予備校	入学定員数	150	150	80	80	80		
	入学志願者数	70	53	49	33	22		
	受験者数	-	-	-	-	-		
	合格者数	-	-	-	-	-		
	入学者数	70	53	49	33	22		
	収容定員	150	150	80	80	80		
	在籍学生数	70	53	49	33	22		
	卒業者数	a 77	57	53	38	25		
	内 就職・進学希望者数	b 59	48	48	32	17		
	就職者数	c 1	0	0	0	0		
	進学者数	d 51	41	42	28	13		
	進路決定率		88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%	
学園全体	全体	入学定員数	650	630	555	520	520	515
		入学志願者数	603	471	559	512	524	584
		受験者数	528	409	475	461	488	563
		合格者数	503	396	456	401	473	549
		入学者数	440	368	414	375	386	451
		収容定員	1,220	1,200	1,195	1,040	1,020	965
		在籍学生数	849	752	769	826	795	845
		卒業者数	a 359	326	265	344	315	322
	短期大学・専門学校	内 短期大学士授与数	163	131	144	147	162	163
		内 専門士授与数	118	97	66	100	107	129
		内 高度専門士授与数	9	6	8	6	4	0
		内 就職・進学希望者数	b 346	300	230	299	291	303
		就職者数	c 274	226	188	209	232	270
		進学者数	d 68	73	41	89	58	32
		進路決定率		98.8%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%
	予備校	卒業者数	a 77	57	53	38	25	
		内 就職・進学希望者数	b 59	48	48	32	17	
就職者数		c 1	0	0	0	0		
進学者数		d 51	41	42	28	13		
進路決定率			88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%	
1	各指標の基準日	各年度5月1日基準 入学 各年度3月31日基準 卒業						
2	進路決定率の算出方法	(c+d) / b						

### 3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。  
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1) 令和４年度学生募集活動の結果としての令和５年度入学生数（基準日：５月１日現在）

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3) その他の活動プログラム

(4) 卒業生進路一覧

(5) 新聞掲載記事一覧

(※) 財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評）

## (1) 令和4年度学生募集活動の結果としての令和5年度入学生数

コロナの影響により、各大学のWEB上での情報発信が主流となり、またSNSでも多くの情報を得られる状況の中、高校生は早期に興味のある大学を絞り、オープンキャンパスへの参加を1~2校に絞って参加することになり、また参加した大学への出願率が高まっている。いかに早期に接触するかが今後重要になる中、今年度は大きく分けて①認知度拡大、②満足度向上、③学科との連携による他校との差別化を重点目標とし活動した。①では今まで行ってきたWEB広告内容を見直し、配信学科の絞り込み、ジオターゲティングを駆使したターゲティングの絞り込みを行い、また今までのSNSに加え、若者に人気のTikTokを開設、学生から配信を行うことで認知度拡大を図った。WEBOC動画についても学生のキャンパスツアー動画を配信するなど、学生主体となり興味・共感を図る動画を制作し配信した。②では興味・関心をもった対象者を逃さないため、1to1を意識し、LINEのリッチメニューを導入し、疑問にたどり着きやすい仕組みを導入。またHPトップに受験生の1番気になる「学科内容」についてバナーを設置し、直接本学HPを閲覧した方へ情報提供しやすい表示を追加した。オープンキャンパスについても新規、リピーターに分けたプログラム、また学生が主体となって参加者へ学科の特徴を伝えるスペシャル企画を実施するなど、参加者の満足度向上に努めた。①②を駆使し、満足度向上を図り、学科との情報共有、フィードバックを行い、意見を出し合うことで、毎回のオープンキャンパス実施への改善を図った(③)。結果としては、以下の通り次年度新規については昨年度を上回ることはできなかったが、総参加者数に関しては昨年度を上回っている。

### ■9月OCまでの参加者数

- ・昨年度次年度新規 327名⇒今年度次年度新規 291名
- ・昨年度総参加者 513名⇒今年度総参加者 558名

今年度の結果を踏まえ、1、2年生(新2、3年生)をいかに次年度来学につなげ、本学の出願に結びつかせるかを重点的に引き続き広報活動に尽力する。

### 【入学生募集活動課題】

今年度は上記の通り①認知度拡大、②満足度向上、③学科との連携による他校との差別化を重点目標とし活動したが、結果として対目標、対昨年を上回ることはできなかった。課題として、引き続き認知度を拡大していく必要があることは大前提として、18歳人口減少、大学の年内入試囲い込みによる進路選択、決定の早期化が強まる中で、いかに早期接触し、満足度を高め、選択肢の一つとしてもらえるかが重要である。今までは参加者のアンケート結果などから、オープンキャンパスの内容充実ばかりに重点を置いてきたが、今後は視点を少し変え、他にはないオープンキャンパス、プログラムを実施し、「楽しそう」「おもしろそう」「新たな発見がありそう」といった参加者にワクワク感を与える内容実施が必要である。そうすることにより、参加者自らがSNSを配信し、広告塔になってもらう仕組みづくりを構築する必要がある。今まで通りの「大学の説明会」の認識から、テーマパークのような「とにかく楽しいイベント」への実施を検討する。そうした中で興味・関心を得て第一希望としていただける仕組みづくりを構築する。更に深く知りたい方に向け、HP、LINEやSNSにて知りたい情報へスムーズにたどり着ける内容への変更、追加を施し、説明会参加からの出願、入学への歩留まり向上に努める。

## (2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

### I 建学の精神と教育の効果

## A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。

また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域つくりかえ学」の中で専任教員による授業として1年生に対して説明している。

## B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学修成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

### <教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学修成果を測定する仕組みとして本学では GPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学修到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的に実施している。また、「学修到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。（学修成果の可視化）

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」に ICE モデルを用いた評価基準を組み合わせ「ICE 福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

### <教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従い FD・SD 委員会が主となって学内へのメールによる通知を行うとともに、適宜各種会議において周知し、SD、FD を実施している。

さらに、教育の質保証のために、令和4年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら採択までには至らなかった。示されている項目に対して対応できる範疇で教育の質的改善を行っている。もちろん採択を目標として取り組むことは重要であるが、まずは、それぞれ示されている項目が本学にとって対応可能で必要なことなのかをよく検証して取り組んでいく必要がある。

### 【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。



## C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

また、令和3年度には一般財団法人大学・短期大学基準協会により、短期大学認証評価を受け、適格と認定されている。

## II 教育課程と学生支援

### A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとしており、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図っている。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭・観光サービスとして求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学修成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学修成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学修成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学修成果を獲得できるように計画されている。よって、学修成果は一定期間内で獲得可能である。

さらに、学修成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学修成果に実際的な価値がある。学修成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学修到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

## B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。

また、全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

企画推進部が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。

## III 教育資源と財的資源

### A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいはeラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。

### B 物的資源

2号館のラーニングセンターを整備し担当職員を配置し利便性を改善した。それにより実習課題や国家試験対策などで使用する学生が増えた。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を整備し、学生の学習支援を行っている。

### C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生満足度向上、学修成果可視化の観点として、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針）」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、入学時から卒業時までの成長過程を視覚的に判断できる仕組みを構築している。

教育での ICT 活用を推進するために、導入したクラウドサービス (G-Suite X Education) の活用を積極的に推進し、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、オンライン授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならない。

#### D 財的資源

(財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。)

### IV リーダーシップとガバナンス

#### A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

#### B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

#### C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

### V その他 (選択的評価基準の取り組み)

#### 1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、総合科目として①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、「地域つくりかえ学」「富山コミュニティー論」の2科目を設定し、この領域を全学科共通で設置している特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

## 2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。企画推進部では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

## 3. 地域貢献の取り組みについて

例年、地域住民、関係機関職員等の社会人、高校生、親、幼児を対象として開催していた公開講座（地域づくりかえ講座）は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、参加者の安全を念頭に、規模・回数をその都度調整した。

令和4年度は親子運動教室（他事業協働）、臨床美術セミナー、感染予防講座、心理学セミナー、コーチング講座、共創福祉研究会（助成金活用公開）の6講座を開講し、244名の受講者数であった。また、平成25年度から県内自治体と連携し、開催している各地区での地域包括支援センターでの臨床美術の取り組みも、連携先である銀の櫛アートスタジオと協力し、コロナ感染に配慮しながら、継続的に開催することができた。

さらに連携協定先は一ヶ所増え、令和4年度は社会福祉法人あかね会と協定を結び、具体的連携を図っている。

ボランティアセンターは、学生ボランティアコーディネーターを中心にボランティアの啓発活動として年刊誌（年1回）の発行、学生のボランティア活動調査とボランティア活動の意識調査を実施。その他、高岡市社会福祉協議会との連携として高岡市でボランティア活動をされている地域住民との世代を超えた交流を実施した。

(4) 卒業生進路一覧

富山福祉短期大学 第25回卒業生 進路一覧

社会福祉専攻

(令和5年3月31日現在)

○福祉関係		
株式会社ウェルファイン 風乃里 水戸田 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 2	社会福祉法人福岡福祉会 特別養護老人ホームアルテン赤丸 医療法人社団藤聖会 八尾老人保健施設風の庭	医療法人社団若葉会
計 6 名		
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
中野工業株式会社 株式会社サンショウ	仁愛大学 人間学部 京都精華大学	
計 2 名	計 2 名	計 0 名

介護福祉専攻

○福祉関係		
医療法人社団 紫蘭会 医療法人 光ヶ丘病院 株式会社ウェルファイン 風乃里 水戸田 社会福祉法人白鳥山保護園 障害者支援施設野積園 社会福祉法人あかね会 特別養護老人ホームあさひ苑アネックス	医療法人社団いづみ会 いま泉病院 社会福祉法人とやま虹の会 2 特定医療法人財団五省会 介護老人保健施設 みどり苑 社会福祉法人 慶寿会 特別養護老人ホーム 椿寿荘	医療法人社団志貴野会 サンバー福岡病院 2 社会福祉法人敬寿会 介護老人保健施設城端うらら 特定非営利活動法人ふらっと 社会福祉法人光風会
計 14 名		
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名

看護学科

○医療関係		
富山県厚生農業協同組合連合会(厚生連高岡病院)13 高岡市民病院 日本赤十字社 富山赤十字病院 6 日本赤十字社 金沢赤十字病院 公立穴水総合病院 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市南部病院 川崎市職員(看護師) 医療法人社団明芳会 板橋中央総合病院 社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院 2 公立学校共済組合北陸中央病院 射水市民病院 南砺市民病院 2	医療法人財団五省会 西能病院 3 富山県済生会高岡病院 2 医療法人社団和歌会 谷野山病院 3 医療法人社団尽誠会 野村病院 独立行政法人国立病院機構 富山病院 公立能登総合病院 金沢市立病院 2 東邦大学医療センター大橋病院 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 3 医療法人財団明理会 明理会中央総合病院 かみいち総合病院	黒部市民病院 4 医療法人社団藤聖会 富山西総合病院 2 富山大学附属病院 2 富山県済生会富山病院 2 医療法人社団紫蘭会 光ヶ丘病院 医療法人社団志貴野会 沢田記念 高岡整志会病院 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター JA長野厚生連 長野松代総合病院 近畿大学付属病院 公益社団法人地域医療振興協会東京北医療センター 2 医療法人社団 明芳会 高島中央総合病院 2
計 69 名		
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	富山福祉短期大学看護学専攻 4	
計 0 名	計 4 名	計 0 名

専攻科 看護学専攻

○医療関係		
富山県立中央病院 杏林大学医学部附属病院	金沢医科大学水見市民病院 京都大学医学部附属病院	日本赤十字社 富山赤十字病院 富山福祉短期大学 訪問看護ステーション
計 6 名		
○一般企業	○進学編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名

幼児教育学科

○福祉関係		
学校法人 伸和学園 堀川幼稚園 学校法人 同朋学園 同朋認定こども園 社会福祉法人 幼保連携認定こども園 常盤台保育園 社会福祉法人 わかば福祉会 社会福祉法人 たかおか新生会 新生苑 社会福祉法人 わかば福祉会 2 社会福祉法人 射水万葉会 射水おぞら保育園 社会福祉法人 新川児童福祉会 かつみ認定こども園 社会福祉法人 富山市桜谷福祉会 桜谷保育園 都市型保育園ポニー富山山室園 児童発達支援・放課後等デイサービス あいうえおん 株式会社ニライ学園 株式会社エグジビジョン サンライズキッズ保育園 名古屋港園	学校法人 清泉学園 認定こども園いづみ幼稚園 2 学校法人 秋浦学園 さみどり認定こども園 社会福祉法人 めぐみ福祉会 おおひらこども園 社会福祉法人 若杉児童福祉会 認定宮川こども園 社会福祉法人 ちいさな花の福祉会 社会福祉法人 涌山学園福祉会 社会福祉法人 秀愛会 あゆみの郷 社会福祉法人 新川児童福祉会 かみいいの認定こども園 2 南砺市職員(保育士) 放課後デイサービス 株式会社BUZZBUZZ 株式会社スマイル・ハートキッズハウスのぞみ 特定非営利活動法人ふらっと	学校法人 早月加藤幼稚園 早月認定こども園 ジェイエイ氷見みどり会 社会福祉法人 ルンビニ園 社会福祉法人 天神保育園 社会福祉法人 となみ中央福祉会 2 社会福祉法人 高陵児童福祉会 野村保育園 2 社会福祉法人 松寿園 児童養護施設教育松園 社会福祉法人 相幸福祉会 とよた保育園 富山市職員(保育士) 2 グイス株式会社 株式会社スマイル・ハート 学校法人青い鳥学園 松本青い鳥幼稚園
計 44 名		
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
立山マシン株式会社		
計 1 名	計 0 名	計 0 名

国際観光学科

○一般企業		
ダブルツリーbyヒルトン富山 株式会社文運堂	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社アズノアズ(AS KNOW AS CO., LTD.)
計 4 名		
	○進学3年次編入など	○その他
	北陸大学 国際コミュニケーション学部	オーストラリアワーキングホリデー(日本食レストラン)2
計 名	計 1 名	計 2 名

○卒業予定者数	169	順不同です
○就職・進学希望者数	154	
○就職・進学者数	153	
内定率	99.4%	

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2022/4/1	教育・医療支援で協定	北日本新聞	富山福祉短期大学は医療の無償提供などに取り組む NPO 法人ジャパンハートと連携協定を締結した。
2	2022/4/4	好きなもの見つけて	富山新聞	富山福祉短大のオープンキャンパスで、平昌冬季五輪にスキーノルディック複合で出場した、山元豪選手が高校生と保護者へ講演をした。
3	2022/4/7	地域に貢献	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の入学式が 6 日行われた。
4	2022/4/19	「母国に貢献」思い新た	北日本新聞	富山福祉短大 3 年のウィンさんが県内ミャンマー人と映画鑑賞し交流会に参加した。
5	2022/4/27	万機公論	北日本新聞	「子どもの自由度大切に」 富山福祉短大 幼児教育学科学科長 小川耕平教授
6	2022/5/15	宵祭り熱気いっぱい	北日本新聞	富山福祉短大の学生らが託児ブースを兼ねて運動遊びを紹介した。
7	2022/5/24	郷土料理 学んで継承 食文化 浦山学園の取り組み	北陸中日新聞 WEB	「食」に力を入れる方針を打ち出した浦山学園が、食文化を通じて将来への人材を育成し富山の魅力を再発見する狙い。
8	2022/6/23	平和願いまサンガ作り	北日本新聞 富山新聞	ウクライナとミャンマーへの人道支援につなげようと、富山福祉短大の学生は平和への願いを込め、ミサンガ作りを進めている。
9	2022/6/25	怒り・喜び 絵で表現	北日本新聞 富山新聞	高岡向陵高校で富山福祉短期大学幼児教育学科の岡野宏宣さんがアートを通じたコミュニケーションとの題で講演した。
10	2022/6/29	ミャンマー支援へ募金	富山新聞	富山福祉短期大学の学生ボランティアコーディネーターは 28 日、ミャンマーとウクライナの人道支援を目的とした募金活動を始めた。
11	2022/7/5	ウクライナなど支援	讀賣新聞	ミャンマーやウクライナを支援しようと、富山福祉短期大学の学生が募金活動をしている。
12	2022/7/12	富山福祉短大生のミサンガ作り協力	北日本新聞	鷹寺学園福祉会の子育て応援サークルはウクライナとミャンマーへの人道支援に向けて活動する富山福祉短大生に協力しようとミサンガ作りに取り組んだ。
13	2022/7/13	命の重み抱いて学ぶ	北日本新聞 富山新聞	砺波市鷹栖小学校で富山福祉短期大教授らが「いのちの授業を開いた。」
14	2022/7/16	富山福祉短大と情報ビジネス校に食料	富山新聞	射水市とアルビスはフードドライブで集めた食料を富山福祉短大と富山情報ビジネス専門学校に寄贈した。
15	2022/7/20	分身ロボ一緒に旅気分 難病女性 富山から“金沢巡り”	北陸中日新聞 WEB	UT について理解を深める富山福祉短大国際観光学科の授業の一環で、鷹西恒教授からさんかの打診を受けた西崎さん夫婦と遠隔操作の分身ロボットを活用した社会実験が金沢市で行われた。
16	2022/7/24	感受性育む絵本の世界	富山新聞	「絵本ランド web2022」で富山福祉短大生の手袋人形劇「森のくまさん」の動画が公開される。
17	2022/7/26	分身ロボで旅行いかが	北日本新聞	UT が広まる中、富山福祉短大のがくせいが

				富山市ファミリーパークでロボットを活用した旅行の検証に取り組んだ。
18	2022/7/29	幼児期の運動遊び小杉高 2 年生体験	北日本新聞	小杉高校と富山福祉短大の高大連携授業で短大の教員から幼児期の運動遊びの指導法を学んだ。
19	2022/7/24	分身ロボ 一緒に旅気分	北陸中日新聞(富山) 北陸中日新聞(石川)	UT について理解を深める富山福祉短大国際観光学科の授業の一環で、鷹西恒教授からさんかの打診を受けた西崎さん夫婦と遠隔操作の分身ロボットを活用した社会実験が金沢市で行われた。
20	2022/7/31	「花の家」から海外へネットで魅力発信	北日本新聞	「おおかみこどもの雨と雪」のオンラインツアーが主人公の家のモデルになった上市町の「花の家」を拠点に行われ、富山福祉短大生らが、花の家とその周辺スポットの魅力を 10 か国の 15 人に配信した。
21	2022/8/2	高大連携 相次ぎ授業	読賣新聞	富山福祉短期大や県立大の「高大連携」授業が 7 月、県内の高校で相次いで開かれた。
22	2022/8/2	車いすの教授が「いのちの授業」	読賣新聞	砺波市立鷹栖小学校で富山福祉短大教授の鷹西恒さんが講師になり「いのちの授業」が行われた。
23	2022/8/6	災害に備え物資備蓄	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大は NPO 法人ジャパンハートなどと連携し、災害時の支援物資を備蓄するプロジェクトを始めた。
24	2022/8/9	優しい接遇 茶道で学ぶ	北日本新聞	富山福祉短大看護学科の体験茶会が 8 日開かれた。
25	2022/8/16	体操・工作で介護予防	北日本新聞	魚津市の介護予防教室は「ふれあいデー」に富山福祉短大生が協力した。
26	2022/8/17	天地人	北日本新聞	NPO 法人ジャパンハートは富山福祉短大と連携協定を結び被災地へのボランティア派遣で協力する。
27	2022/8/25	福祉教育の課題を考える	北日本新聞 富山新聞	鷹西恒富山福祉短大教授の講義を小中高校のボランティア担当教諭に講義した。
28	2022/9/17	県産材料を使った料理を堪能	北日本新聞 富山新聞	「とやまビストロノミー倶楽部」の第 3 回食談サロンがあり、富山福祉短期大専任講師大川晶也さんと妻らがオペラ曲などを披露した。
29	2022/9/25	旧北陸街道で多彩にアートイベント	富山新聞	小杉まちづくり協議会の「旧北陸道アート in 小杉」で富山福祉短大の臨床美術体験が開かれた。
30	2022/9/30	食・写真映え題材に散策	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の国際観光学科 2 年生が、射水市新港地域の内川周辺を周遊する観光プランを企画した。
31	2022/10/2	4 年後へ「成長したい」	富山新聞	北京パラリンピック・ノルディックスキーで金メダルを獲得した川除選手のトークイベントが開かれ、小川耕平監督が激励し、富山福祉短大教授鷹西恒さんが進行役を務めた。
32	2022/10/12	こけ玉作り 森の役割学ぶ	富山新聞	南砺市の木育イベントで富山福祉短大の藤井徳子准教授が自然保育を紹介した。
33	2022/10/23	保育士増へ魅力発信	北日本新聞 富山新聞	慢性的な保育士不足の解消に向けて、県内の高校生や大学生が子どもとの触れ合い保育士の仕事に理解を深めるイベントに富山福祉短大生が参加した。

34	2022/10/30	スポーツ交流に笑顔	北日本新聞	富山福祉短大の生徒と放課後デイサービス「チャイルドサポートこぼん」を利用する子どもたちで車いすバスケットを体験し交流を深めた。
35	2022/10/30	地元の学生が協力 射水でしえる祭	富山新聞	NPO 法人プラスワンが運営する「café しえる」のイベント「しえる祭」に富山福祉短大の地域貢献サークル「アクアマリン」に所属する学生も協力した。
36	2022/11/5	車いすバスケサークル表彰	北日本新聞	障害者の生涯学習支援に功績があった個人・団体に対する 2022 年度の文部科学大臣表彰に、富山福祉短大の車いすバスケットボールサークル「REAL」が選ばれた。
37	2022/11/16	生きがい持ち日々充実	北日本新聞	「豊かな人生」について高齢看護や地域・在宅看護に詳しい富山福祉短大の荒木晴美教授が話した。
38	2022/11/23	介護に高校生参加を	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の学生が射水市と小杉福祉会の関係者に介護のイメージアップ推進事業を提案した。
39	2022/11/29	車いすバスケ交流試合楽しく	北日本新聞	富山福祉短大の学生は障がい者地域活動支援センターすまいるの利用者と車いすバスケットボールを通して交流を深めた。
40	2022/12/2	海の幸でイタリアン	北日本新聞	イタリア料理教室が浦山学園 USP で開かれ富山福祉短大生と富山情報ビジネス専門学校生が、射水産の海の幸を生かしたアクアパツァを作った。
41	2022/12/4	小児がんに支援の輪	北日本新聞	富山福祉短大と地域が交流するイベント「egao ガーデン」が浦山学園 USP で開かれた。
42	2022/12/7	文部大臣表彰をメンバーが祝う	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の学生らが活動する車いすバスケットボールサークル「REAL」の文部科学大臣表彰の受賞式がオンラインで行われた。
43	2022/12/9	アスリート先生が授業	北日本新聞 富山新聞	「ブラインドランニング」を体験する特別授業が女子マラソン元日本代表の磯野あずささんを講師に招き、富山福祉短期大学で開かれた。
44	2022/12/9	サッカー指導方法学ぶ	富山新聞	富山福祉短期大学幼児教育学科 2 年生が幼児や児童にサッカーを教える「キッズリーダー」の資格を取得した。
45	2022/12/15	車いすバスケ国が表彰	読売新聞	富山福祉短期大学の車いすバスケのサークルが、障害者の生涯学習に貢献したとして、国から表彰を受けた。
46	2022/12/19	保育学ぶ学生 親子と触れ合い	北日本新聞	NPO 法人「リボン from とやま」の子育て支援活動に富山福祉短大の学生がスタッフとして参加した。
47	2023/1/1	持続可能がテーマ	北日本新聞	選ばれ続ける観光地づくりや広域観光振興に向けた方策について富山福祉短大国際観光学科齋藤望学科長が語った。
48	2023/1/8	出町にふれあい食堂	富山新聞	砺波市中心部の子どもや高齢者らの孤食を減らすため「出町ふれあい食堂」が開設され、富山福祉短大の学生らがボランティアで協力した。
49	2023/1/8	ハーブ 介護施設で活用	北日本新聞	富山福祉短大の社会福祉学科 1 年生が介護



			富山新聞	施設「風乃里水戸田」でハーブのさまざまな活用法を提案する冊子と短大で育てたハーブを贈った。
50	2023/2/4	介護の魅力伝えたい	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の社会福祉学科 1 年生が介護のイメージアップに取り組んだ活動の報告会が開かれた。
51	2023/2/18	学長に長谷川氏	北日本新聞	富山福祉短大の新学長に長谷川雅美氏が就くと発表した。
52	2023/2/24	白雪姫題材にミュージカル	北日本新聞	富山福祉短大幼児教育学科 2 年生の卒業発表会が開かれ、白雪姫を題材とした創作ミュージカルを披露した。
53	2023/2/28	高齢者支援のガイドブック本完成	富山新聞	富山福祉短大の地域貢献サークル「アクアマリン」と横田記念病院は同病院の周辺の商店や施設のサービスを紹介するガイドブックを完成させた。
54	2023/3/8	あかね会と連携協定締結	北日本新聞	富山福祉短大と社会福祉法人あかね会は教育・医療・風刺や人材育成、学生活動支援など 5 項目の連携協定を締結した。
55	2023/3/18	169 人旅立ち	北日本新聞	富山福祉短大の卒業証書・学位記と修了証書の授与式が 17 日あり、169 人が学びやを巣立った。
56	2023/3/26	けさの人	北日本新聞	女性が長く社会参加をすることについて、富山福祉短大長谷川雅美氏が語った。
57	2023/3/27	車いすバスケ利用者と楽しむ	富山新聞	富山福祉短大車いすバスケットサークル「REAL」と地域活動支援センターピアサポートあいの交流会が開かれた。
58	2023/3/28	生徒、学生の門出祝う	富山新聞	富山福祉短大の卒業証書・学位記と修了証書授与式が行われ、約 170 人が希望を胸に巣立った。
59	2023/3/29	学生が古民家の活用模索	富山新聞	浦山学園が設置した「グローバル戦略推進室」の第一弾の若者と協力し古民家の活用方法を探っていく活動に富山福祉短大の学生も加わり活動をする。
60	2023/3/29	車いすバスケ笑顔で交流	北日本新聞	富山福祉短大の学生は車いすバスケットボールを通し地域活動支援センター「ピアサポートあい」の利用者と交流した。

### (1) 令和4年度学生募集活動の結果としての令和5年度入学生数

令和5年度入学定員230名に対して入学生数175名(定員充足率は76.1%)となり、診療情報管理士研究科以外の全学科において目標数を下回る入学生数であった。前年度に引き続き、2022年度新設の建築の建築・デザイン学科空間情報専攻においては入学生0名、公務員学科は4名となり、入学者数の増加を果たすことができなかったが、富山県内の専門学校では、No1の入学者数となった。

新学科である「情報ビジネス学科」では、データを分析し、新しいビジネス・アイデアを生み出す「楽しさ・面白さ」といった、データマーケティングの魅力を伝えるため、体験授業や高校訪問、ガイダンス等にて情報発信を行ってきたが、「Bitでデータマーケティングを学びたい!」といった気持ちにさせるまでに至らなかった。データマーケティングをより知ってもらうため、楽しそう!やってみたい!と感じてもらえるような広報活動を行う。

空間情報専攻の募集について、昨年度OC参加・出願共に0名から今年度はOC参加総数4名、出願1名となったが全体的にまだまだプロモーション不足。県内だけで、しかも当校だけの営業活動には限界があり、次年度は富山・石川の測量設計業協会とのタイアップを強化し、広報・出張授業の企画提案、実施を行うことで接触者のOC来校につなげる。

公務員専攻では、競合校にはない、「個に寄り添った指導」を体感してもらうため、当校ではもちろん、高校での年間を通しての公務員講座を行った。この講座に参加した高校生の85.7%が2次試験を合格しており、高校の先生からの信頼獲得につなげることが出来た。少しずつでも、多くの方に“公務員を目指すならBit!”と思っただけのような専攻になるよう、今後も学科の先生方と協力していきたい。

当校のイメージとして、高校の先生方にとって“情報につよいBit”“面倒見がいいBit”の印象をもっていただいていること、また、高校の先生方から情報系進学希望生徒に対して、当校を勧めていただける流れは何となくありつつも、他分野についての強いインパクトは高校に残せていない状況にある。そこを打破するために、専攻毎の絶対的インパクトの形成を全校的に行うとともに、それら情報を高校で説明したり、HP・SNS等で、特に高校生が学校選びの情報収集をする4月~7月に集中的に、かつリアルタイムで、タイミングを逃さないよう発信したりして、「行ってみたい、見てみたい学校」として知っただけ OC来校につなげる。

今後の学生募集においては、18歳人口が減少するなかで、高校訪問はもちろん、ジオターゲットを活用した年代別のSNS広報など、進路選択の早期化・長期化の動き、社会人・既卒も視野に入れた営業・広報活動を行っていきたい。

#### 【次年度に向けた活動】

- ①データ分析によってターゲット校を設定し、効果的な高校訪問を行う。
- ②他校比較資料の作成による個別相談の質の向上を図る。
- ③高校訪問の質・量を今年度よりも増やす。高校の課題をヒアリングし、その内容をもとに企画提案、実施することを通して、高校・生徒とのつながり・信頼関係強化、印象と記憶に残る営業活動を推進する。
- ④オープンキャンパス・個別相談会において、以下の施策を行い、満足度向上・歩留まり向上を図る。
  - ・当校の特色を活かした広報戦略の推進。(学修成果の可視化、反転授業、地域連携、非認知能力を育成する専門学校の強み)
  - ・年間を通し、定期的に60minOC(個別相談)を開催。
  - ・コイン企画(来校で1枚、新専攻来校で2枚、3枚集めると景品と交換)を今後も続け、

- ロコミでの来校を狙う。
- ・来校者、学校・学生スタッフの IT を活用したスマートな OC 運営。
  - ・教員や学生スタッフとのコミュニケーションタイムを設け、参加者 1 人 1 人と触れ合う時間をつくる。
- ⑤空間情報、データマーケティング、公務員、医薬品登録販売者及び新専攻 2 つの募集において、早期から特徴を出し、また情報発信、高校訪問、ガイダンス等で継続してそれらが情報として提供できるように持続力と持久力をもった営業活動を行う。
  - ⑥「浦山ファイブ」を当校の学生の教育効果を高める活動になっていることを、高校や入学検討者に魅力的に伝わるように企画推進部として様々なしかけを立案・実施することを通して来校・入学者増を目指す。
  - ⑦高校はもちろん企業訪問も行うことで、地域・企業の課題解決素材を専攻に持ち帰り、活かせる営業活動の推進。
  - ⑧資料請求者から OC 来校につながるよう、定期的かつ効果的な SNS 発信を行う。
  - ⑨大学を含めた競合他校との差別化をみせていくことで、県外流出、他校流出を防止する。
  - ⑩新修学支援制度や専門実践教育訓練講座等、入学検討者が知らない、入学者が求める情報を確実に、効果的に周知し、取りこぼしのない広報・営業活動を行う。
  - ⑪早期からの囲い込みといった点で、総合型選抜のエントリー期間を 7 月と 8 月の 2 回にわけ、より早い段階で志望校として選ばれるよう努める。

## (2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

### I 教育理念・目的・人材育成像

(教育理念／目的／人材育成像)

令和 4 年度においては、urayama philosophy (建学の精神、教育理念、教育の理想、行動規範)を毎日の朝礼で唱和することにより、学内で共有を図ってきた。また、学生に向けては各教室に掲示している。学外への周知手段としては、これらを学校の HP、カレッジガイドに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

令和 4 年度より、すべての学科において、教育課程編成委員会を設けることにし、学科の育成したい人材像に対するディプロマポリシー及びカリキュラムについて、業界関係者と意見交換を行い、教育の質保証につなげている。

### II 学校運営

(運営方針／事業計画／運営組織／人事・給与制度／意思決定システム／情報システム)

運営方針、組織図においては、学園内で共有、明文化してきた。また、Google Workspace、勤怠管理システム(Jinjer)によって、業務効率化を図り、コミュニケーションツール、教育支援ツール、情報管理共有ツールが標準化され、共通の業務基盤ができてきた。しかし、学生の学習状況や面談状況を管理するツールが未確定であるため、「個人カルテ」の検討を進める必要がある。

### III 教育活動

(目標の設定／教育方法・評価／成績評価・単位認定／資格・免許の指導体制／教員・教員組織)

「カリキュラム策定方針」において、教育理念と教育の理想に沿って、学校の目指す方向性を明確化し、カリキュラム作成をおこなった。また、成績評価・単位認定の基準は、学則、シラバスに明記しており、情報公開もしている。資格試験の指導体制は、カリキュラムツリーの中で関連する授業科目を示している。資格支援体制においては、授業内はもちろんのこと、学生の学習環境確保・学習支援のための「ラーニングセンター」を有効活用し、補習授業や個別指導を充実させてきた。

### IV 学修成果

(就職率／資格・免許の取得率／卒業生の社会的評価)

就職率向上については、「12 月内定率 100%達成」という明確な目標に向かって就職支援を行ってきた。しかし、各学科に1～2名ずつくらいいた就職活動に消極的な学生を十分支援しきれず、目標達成には至らなかった。しかし、3月の卒業式までには就職内定率 100%を達成することができた。令和5年度の就職支援に関しては9月80%、10月90%、12月100%の目標を達成する為、学科ごとに毎月の内定率を定め、それを達成できるような意識を全体で共有していきたい。また、企画推進部が中心となって、企業訪問を精力的に行うとともに、「企業アンケート」や「卒業生アンケート」を通して、企業ニーズ、卒業生の活躍をしっかりと把握し、それらを教職員はもちろん在校生にも情報共有する体制を整える。

## V 学生支援

(就職等進路／中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携／卒業生・社会人)

「中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携」については、1次対応をアドバイザーとしている。相談内容に応じてアドバイザーが判断し、適した部署への相談を展開している。オリエンテーションの実施、就職支援の授業の設置など、学校生活に適應できる体制や学生会活動支援等はできている。また、弁当販売をUSPで実施しており、多くの利用者がいる。学生アンケートの結果からも総合的な学生満足度は高いと考えている。「卒業生・社会人」は、学事部窓口担当が1次対応をおこない、適切な担当者へ展開している。窓口対応は学校の顔となることを意識し、今後も迅速な対応を心がけていく。

新型コロナウイルス感染も落ち着いてきており、定期的な保護者会をきちんと行うことにより、保護者の意見や要望を把握するとともに、信頼関係の構築に努めていく。

## VI 教育環境

(施設・設備等／学外実習・インターンシップ等／防災・安全管理)

校内には、各学科の特性を配慮した教育機器がほぼ整えられている。予算との絡みがあるが、今後も計画的に整備していきたい。インターンシップのみならず、校外学習において、できる限り企業連携を行うことを意識しており、地域と関わり、課題を発見し、その対策を考え、表現するような学習を展開していこうとしている。教育設備においては学生の主体性を促すための学習スペースとしてラーニングセンターを設置している。また、U-racにおけるイベントを通して、「食」を通じた地域貢献・地域活性化を実践躬行している。

## VII 学生募集

(学生募集活動／入学選考／学納金)

令和5年度入学生は176名であったが、在籍者数は令和4年度とほぼ変わらず、予算における収支差額において学園に貢献することができた。ただ、学科によってかなりバラつきがみられ、情報ビジネス学科や公務員学科など、極端に少ない学科については、その募集戦略を再検討する必要がある。コロナ感染が落ち着いてきた結果、再び高校生の県外志向が高まったこと、また、4年制大学への入学のハードルが低くなっていることが本校入学に大きな影響を及ぼしている。高校生にとって魅力的な教育プログラム、資格・検定合格率や就職内定率などの学修成果の可視化、そして、非認知能力の育成という付加価値を身に付けることなどをアピールし、教務と企画推進部が一体となった学生募集活動を展開していきたい。

## VIII 財務

(財務基盤／予算・収支計画／監査／財務情報の公開)

学生数に応じた予算策定を行い、支出については理事会で承認された予算および事業計画に基づいて執行されており、資産運用規定により安全第一に運用すべき期間および金額に十分な見直し

を立て、資金繰りに影響がないよう適切に管理している。教育研究経費は、経常収入に対して30%を超えており、現時点で教育研究活動の維持・発展への影響はない。今後も学生募集状況に応じた予算編成を徹底し、収支差額を収入の10%以上で維持できるよう運用していく。また、各学科のカリキュラムを見直し、非常勤人件費を精査していく。

## IX 法令遵守

(関係法令、設置基準の遵守／個人情報保護／学校評価／教育情報の公開)

学校教育法及び専修学校設置基準等、関係法令や学内規定を遵守して学校運営を行っている。法令遵守に関する啓発では、職員に対して、全体会議等で周知徹底を図っている。また、毎年自己点検・評価を行い、学内で課題を抽出して改善に努め、その結果を学校関係者評価委員会にて報告し、HPにも掲載している。

法令遵守については、引き続き適正な運営を図るためにも会議で周知徹底を図り、誤りのないよう努めていく。あわせて、各種法令の閲読をとおして、その内容の吟味と確認を促していく。教職員に対しては「コンプライアンス」感覚を磨くためにも、相互の確認と点検の重要性を認識させ、規定に基づく業務の徹底を図っていく。

## X 社会貢献・地域貢献

(社会貢献・地域貢献／ボランティア活動)

社会貢献・地域貢献として各学科にて地域企業、団体と連携し様々な活動を行った。(以下活動実績)※一部抜粋

- ・魚津市の「UOZUゲームプログラム」研修会のアシスタントとしてゲームクリエイター専攻の学生が参加し、高校生にゲーム製作などを教えた。
- ・射水市観光協会との連携による観光協会HP制作
- ・能作との連携による「錫婚式」の企画・運営

それぞれ学科において、本校が目指す「地学一体」を推し進めようと活動に取り組んだ。今後も継続的に行うことで、学生の非認知能力の育成に努める。また、今後は、与えられた課題に取り組むのではなく、学生が地域連携活動を通して、地域の課題を発見し、その対策を考え、表現できるような、学生が主体となる活動を展開し、それを通してアントレプレナーシップの育成に努めていく。

### (3) その他の活動プログラム (社会人教育事業)

#### ① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」を実施した。各学科の特色を活かした講座を開き、全ての講座において定員を充足することが出来た。(申し込み者数：600名、受講者数：44名)

令和5年度は、応募者のニーズに応えるために、より多くの方を受け入れる体制を整え、地域の方々へ貢献していく。

#### ② TAC事業

令和4年度は、前年度からの顧客を維持する頃に終始し、受講者を増やすような積極的な営業活動ができなかった。担当者が変わったことがその大きな要因であるが、せめて受講相談があったときには、より丁寧な対応を行い、受講生獲得につなげていかなければいけない。また、令和3年度に連携できた富山県商工会連合会との関係性を大事にしつつ、新たな法人との連携の開拓にも努めていきたい。

(4) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第54回卒業生 進路(内定先)一覧

令和5年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

情報システム学科

株式会社アイティリンク	株式会社アウトソーシング	株式会社アウトソーシングテクノロジー
株式会社アテック	株式会社アネステック	nmsエンジニアリング株式会社
株式会社HCSプラス	株式会社Canvas	株式会社高志インテック
三精工業株式会社	成和システムエンジニアリング株式会社	株式会社ジオインフォシステム
株式会社シスプロジャパン	ジー・ティー・オー急配	トーテックアメニティ株式会社
株式会社東洋電機製作所	トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	株式会社トヤマデータセンター
ナビオコンピュータ株式会社	株式会社日本オープンシステムズ	日本ソフテック株式会社
ブレインファクトリー	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社ホクタテ
北電情報システムサービス株式会社	株式会社北陸コンピュータビジネス	株式会社北陸ソフト
株式会社マーキュリー	株式会社丸栄製作所	株式会社MINAMI
株式会社ユーコム	株式会社リンケージ	株式会社V Language
		計 51名

モバイルビジネス学科

株式会社KATEKYO北陸	東洋通信工業株式会社	株式会社プレステージ・インターナショナル
株式会社新川コミュニティ放送	株式会社ビューマ	北陸建工株式会社
株式会社リレティブ		
		計 8名

ホテル・ブライダル学科

ANAクラウンプラザホテル	キャナルサイド・ララシャンス	第一イン新湊
ダブルツリーbyヒルトン富山	株式会社宝石時計の武内	株式会社ファイブスター
		計 8名

医療事務学科

ウェルシア株式会社	株式会社コスモス薬品	のがみこどもクリニック
一般社団法人 北陸予防医学協会		
		計 5名

診療情報管理士研究科

いき内科クリニック	金沢医科大学病院	済生会富山病院
市立砺波総合病院	真生会富山病院	西能病院
富山大学附属病院	株式会社ニチイ学館	株式会社ひかりファーマ
松本医院	氷見市民病院	
		計 21名

公務員学科

富山県職員	ゆうえむ税理士法人	
		計 2名

国際ビジネス学科

有限会社葵食品	青山商事株式会社	株式会社ARCA
株式会社伊藤工業	株式会社かね七	有限会社グラス
三剛産業株式会社	株式会社ジェイアールサービスネット金沢	有限会社申山
株式会社 杉本店	総合キャリアオプション	株式会社高島
有限会社桃源	ブリーズベイホテル株式会社	北陸国際協同組合
株式会社北陸フレッシュフーズ	細川機業株式会社	有限会社水上工業
有限会社ヤギヤフード	株式会社ユービーディー	株式会社リログループ
		計 29名

【進学】※同一校に複数合格先有

医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校		
		計 19名

日本語学科

CAD製図専門学校	東海国立大学機構 岐阜大学	富山福祉短期大学
富山大学		計 6名

○卒業生数	159
○就職・進学希望者数	149
○就職・進学決定者数	149
○進路決定率	100.0%

※「進路決定率」…就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	令和4年4月11日	実践力を身に付ける	令和4年入学式
2	北日本新聞	令和4年6月15日	「新富山料理」を堪能—食談サロン初開催	USPにてビストロノミー倶楽部、食談サロン初開催
	北陸中日新聞		新富山創作コース料理	
3	富山新聞	令和4年6月17日	浦山学園の食談サロン射水で初開催	
4	北日本新聞	令和4年6月27日	天地人 — 食談サロン (一部掲載)	天地人にて食談サロンの紹介。
5	富山新聞	令和4年9月14日	射水市公式Vチューバー いみず雫が主人公	専門学校ゲームメーカー専攻2年生が射水市公式Vチューバーの「いみず雫」のゲーム制作を開始。
	北日本新聞	令和4年9月15日	「いみず雫」のゲーム制作へ 専門学校生に生みの親助言	
6	富山新聞	令和4年9月17日	地元食材ふんだん 初秋の創作コース 射水で食談サロン	第3回食談サロンを開催。専門学校ホテル・ブライダル専攻2年生がサービスを行った。
	北日本新聞		県産材料使った料理を堪能ビストロノミー倶楽部 コンサートも開く	
7	北日本新聞	令和4年9月21日	魅力向上へシンボルツリー	専門学校建築・デザイン学科の学生が「射水シンボルツリープロジェクト」に参加。飾り付けを行うこととなった。
8	北日本新聞	令和4年11月1日	錫婚新プランに挑戦	専門学校ホテル・ブライダル専攻2年生が株式会社能作と連携し、新しい結婚式のかたちである「錫婚式」のプランづくりに挑戦した。
	富山新聞		錫婚式 アイデア練る	
9	北日本新聞	令和4年11月21日	射水ツウインクルナイト 輝くツリー幻想的	建築・デザイン学科の学生が射水市と連携して開催した「射水シンボルツリープロジェクト」のツリー点灯式が開催。
	富山新聞		8メートルのモミの木、輝く 射水シンボルツリー点灯 学生ら飾りつけ	
10	富山新聞	令和4年11月23日	DXの活用に理解 セミナー始まる	顧客創造のためのデータマーケティングセミナー第一回を開講。

	北日本新聞	令和4年11月25日	企業向けセミナー開講	
11	北日本新聞	令和4年11月25日	生徒育てた食材活用	専門学校舩丸・ブライダル専攻2年生がSDGsプロジェクトの一環として、富山県立中央農業高等学校と連携し、ランチ提供を行った。
	富山新聞		「売れない野菜」活用 加工食品を販売	
12	富山新聞	令和4年12月2日	海の幸でイタリアンプロ招き料理教室	射水市などで行く実行委員会が始めた「いみず「イタリアの食」魅力フェア」の一環として、料理教室を開催。専門学校生が参加。
13	北日本新聞	令和5年1月17日	若者視点で錫婚新プラン	専門学校舩丸・ブライダル専攻2年生が「錫婚式」のプランを考え、株式会社能作さまにてプレゼン発表を行った。
	富山新聞		学生が錫婚式プラン提案	
14	富山新聞	令和5年1月24日	顧客増に生かすデータの活用学ぶ	顧客創造のためのデータマーケティングセミナー第二回を開講。
15	富山新聞	令和5年1月31日	「いみず雫」のゲーム開発 特産、名所盛り込み	卒業成果発表会を開催。専門学校ゲームメーカー専攻2年生が射水市公式Vチューバーの「いみず雫」のゲームを制作し、発表した。
	北日本新聞		「いみず雫」のゲーム開発 卒業制作	
	北陸中日新聞		Vチューバー「いみず雫」ゲームに	
16	北日本新聞	令和5年2月22日	市内に5世帯 孤立化防止が課題	射水市が受け入れをしているウクライナ避難民が、USPにて開催された「ハロウィンチョコレートづくり」を体験。
17	北日本新聞	令和5年3月11日	力強く歩む 門出晴れやか	令和4年度卒業式



## 地域共創推進室

令和4年度の地域共創推進室の活動は以下の通りであった。

### (1)「とやまビストロノミー倶楽部」について

富山の食文化推進、人材育成、地域活性化に貢献するため、とやまビストロノミー倶楽部を6月に設立しました。「地方にこそ美味あり」と考え、地元食材を中心とした富山らしい食を通して地域発展を促しています。

ビストロノミーとは、楽しい雰囲気の中で庶民に愛されるビストロ（食堂）と質の高い料理を表すガストロノミー（美食）を融合させた新しい飲食スタイルです。

会員数は202名（5月23日現在）です。

### 【食談サロン】

プロの料理人が地元の食材を生かして富山の創作メニューを考案し、参加者が料理を囲んで食文化を語り合っていて交流しています。クラシックなどのステージも披露しながら富山の芸術文化の振興にもつなげていきます。

#### 第1回「新富山料理、5人の挑戦」

6月14日（火）18:00～21:00 参加者48名

※食談ゲスト：伴 義人氏（富山県農林水産部市場推進戦略課長）

「富山県の食文化の展望」

#### 第2回「夏の饗宴 新富山コース料理第2弾」

8月5日（金）17:30～21:00 参加者52名

※食談ゲスト：三浦 宏樹氏（大分経済同友会調査部長）

「臼杵食文化創造都市の挑戦」

#### 第3回「クラシックと新富山料理のシンフォニー」

9月16日（金）12:00～14:00 参加者48名

※演奏者：内田恵美子さん（ソプラノ）

大川 晶也さん（テノール）

櫻井 涼子さん（ヴァイオリン）

佐々木ゆき子さん（ピアノ）

#### 第4回「ブラッスリー ポール・ボキューズ 富山礼賛」

3月13日（月）18:30～21:00 参加者54名

※料理人：藤久 周悟氏

（ジャルダン ポール・ボキューズ料理長）

### 【食文化継承とアレンジ料理】

富山の食文化継承と発展を目的とし、郷土料理研究部のタイトルで、学生たちが伝承料理人に食を学んでいます。材料や作り方のほか料理の歴史的背景や名前の由来などを調査、研究し、次代に継承できるようアレンジ料理を考案しています。

富山テレビ放送で月2回水曜日、夕方の「ライブBBT・とやまビストロノミー探訪」内で活動を紹介しています。

取材した郷土料理	BBT放送日
① ホタルイカの甘露煮	4月20日
② 大根葉のよごし	5月25日
③ タケノコの味噌炊き	5月18日
④ 手作りみそ	6月15日
⑤ くさぎと打ち豆の炒め煮	6月29日
⑥ ニシンの糍漬け	7月20日
⑦ シロエビのかき揚げ	7月27日
⑧ ナスそうめん	8月24日
⑨ 生粋の庄川鮎塩焼き	8月31日
⑩ べっこう	9月21日
⑪ 昆布締め	9月28日
⑫ 赤ずいきの酢の物	10月19日
⑬ のっぺい汁	10月26日
⑭ 押せずし	11月16日
⑮ かずらずし	12月21日
⑯ あんばやし	1月18日
⑰ ぶり大根	1月25日
⑱ ながらも	2月15日
⑲ いもがいもち	2月22日
⑳ 里芋の田楽	3月15日
㉑ ホタルイカの黒作り	3月22日

※これまでの出演者

・富山福祉短期大学国際観光学科（5名）

丹羽夏野、杉野佑月、榊美優、荒木美帆、高島冬愛

・富山情報ビジネス専門学校ホテル・ブライダル学科（13名）

藤井理子、二口紗悠梨、堀桃果、島伊織、竹村茉音

釣谷菜緒、寺林茉央、中嶋陽翔、野田蒼莉、古瀬茉耶

松岡秀華、盛永茉里奈、吉岡菜々子

## (2) 射水ウェルビーイング（IWS）について

地域、年齢、職種などを超えた参加者が集まり、定期的にセッションを実施し、分科会でテーマごとに地域の将来像を探っています。セッション後には食事をしながら懇親会を開いています。

分科会テーマは、次の「射水市との包括的連携協定8項目」です。

- ① 産業の振興
- ② 教育、文化、生涯学習、人材育成
- ③ 子育て支援、健康増進、高齢者・障がい者支援

- ④ 地域振興・まちづくり
- ⑤ 情報通信技術の利活用推進
- ⑥ 観光振興
- ⑦ 国際交流の推進
- ⑧ 自然及び環境の保全、防災対策

2022年度は計8回のセッションを行いました。

第4回セッション

4月 8日（金） 参加者14名

第5回セッション

5月11日（水） 参加者39名

第6回セッション

6月21日（火） 参加者40名

第7回セッション

7月29日（金） 参加者43名

第8回セッション

11月 4日（金） 参加者27名

第9回セッション

12月16日（金） 参加者32名

第10回セッション

2月22日（水） 参加者16名

第11回セッション

3月24日（金） 参加者11名

(3) ランチ提供について

学生、教員のほか地域住民に向けたランチ提供を4月からスタートさせました。主菜、サラダ、スープ、ライスのセット500円（税込み）で、7月までは弁当として、夏休み明けの9月から利用しやすいビュッフェスタイルに変えて提供しています。

毎月の利用者数は次の通りです。

4月 440人  
 5月 736人  
 6月 537人  
 7月 389人  
 9月 565人  
 10月 710人  
 11月 718人  
 12月 169人  
 1月 289人  
 2月 170人  
 3月 40人

#### (4) そのほかイベント

##### ①恵方巻を販売

2月3日の節分に合わせ、富山の食材を生かした特製の恵方巻「とやま七福ロール」を1本400円で販売しました。教員、学生から好評で計174本を販売しました。

##### ②手作りチョコレート教室を開催

2月14日のバレンタインデー企画として地域住民を対象に、フランスの名門「ヴァローレ」の生チョコを使った教室を開きました。ハート形にデコレーションしたうえ、プレゼント用のラッピングも施しました。

## 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

令和4年度の訪問看護ステーションの活動は以下の通りであった。

1. 今期も COVID19 感染症の流行に伴い、病院では面会制限がされ、在宅療養・在宅看取りを希望される利用者が増加した。  
医療機器装着などの医療依存度の高い利用者は前年度 55 名に対し令和4年度は 66 名となった。介護保険での訪問利用者も前年度 74 名に対し 93 名。  
人々が地域で暮らし、最期まで住み慣れた我が家にいたいと望むとき、その希望を叶えるためには、ケアチームの中でも特に訪問看護師が担う役割は重要な存在となっている。  
富山市の在宅訪問診療医からの連携依頼もあり、五福エリアへの依頼もうけた。  
地域からも頼られるステーションへ成長したからこそ、安定した運営へと繋がった。
2. 外部受託事業業務としてデイサービス雅、定期巡回型ヘルパーステーションモニタリング業務(あかね会・のむらサポート・福祉プラザ七美)に関しては、受託予定件数 720 件/年に対し 1052 件/年となった。これは、専攻科学生のインターンシップの協力もあり、結果的に収入増加にも繋がったが、何より看護師にとって重要であるアセスメント力の向上にもなった。
3. 常勤看護師 5 名、非常勤看護師 2 名、専攻科学生 3 名の体制にて、目標訪問件数 5420 件/年に対しては 4984 件/年と下回り、目標収入 54,385,000 円/年に対し 53,574,398 円/年と到達には至らなかった。  
利用者のコロナ感染、利用者家族のコロナ感染、スタッフのコロナ感染により、予定されていた訪問看護のキャンセルが理由にあげられる。
4. 看護学科在宅看護実習：22 名、専攻科インターンシップ 3 名の受け入れを実施。  
専攻科学生に関しては、指導・教育を通し教育研究の貢献を行った。3 名、全員が学位を取得した。

総括：富山福祉短期大学訪問看護ステーションという存在は十分、認知されている。次のステップとして、この存在をインプットし続けることが重要となる。

高度な医療的ケアが必要な状況であっても、十分に対応できるスタッフの存在を強みとし、常に目標高く、プロフェッショナルとして最善のケアを提供していく。

#### 4. 理事会・評議員会の開催状況

##### 理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	9名	2名

( 現員数は令和4年5月1日現在 )

開催年月日	理事出席者数 (名)		監事 の 出席 状況	主  な  議  案  内  容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和4年5月31日	8	1	1	【審議事項】	① 令和3年度事業報告及び決算について
第2回 令和4年5月31日	8	1	2	【報告事項】	① 令和4年度監査計画について ② 令和4年度入学生及び在籍者数について ③ 18歳人口の推移及び県外流出について
				【審議事項】	① 金沢校の廃校に伴う件について
第3回 令和4年9月27日	6	2	1	【報告事項】	① urayama philosophyの改訂について ② 令和4年度上期事業報告について
				【審議事項】	① 令和5年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長・校長選考委員会の立ち上げについて ④ 4年制大学の設置について
第4回 令和4年11月29日	8	1	1	【報告事項】	① 4年制大学設置の進捗状況について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ③ 富山福祉短期大学学長選考結果について ④ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について ⑤ 金沢校廃止に伴う寄附行為について
第5回 令和5年2月28日	8	1	1	【審議事項】	① 任期満了に伴う評議員の推薦・選任について ② 任期満了に伴う理事の選任および監事候補者の選出について
第6回 令和5年2月28日	8	1	1	【報告事項】	① 評議員からの互選による理事の選任について ② 理事会・評議員会の年間開催スケジュールについて ③ 令和5年度入学生の募集状況について ④ 令和4年度卒業生の進路状況について ⑤ 4年制大学設置計画の進捗状況について
				【審議事項】	① 令和5年度役員報酬について ② 令和5年度事業計画について ③ 令和5年度予算について ④ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について ⑥ 中央予備校富山校の売却先および金沢中央予備校の売却について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	19名

( 現員数は令和4年5月1日現在 )

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監事 の 出席 状況	主  な  議  案  内  容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和4年5月31日	18	1	2	【報告事項】	① 令和3年度事業報告書及び決算について ② 令和4年度監査計画について ③ 令和4年度入学生及び在籍者数について ④ 18歳人口の推移および県外流出について
				【審議事項】	① 金沢校の廃校に伴う件について
第2回 令和4年9月27日	16	3	1	【報告事項】	① urayama philosophyの改訂について ② 令和4年度上期事業報告について
				【審議事項】	① 令和5年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長・校長選考委員会の立ち上げについて ④ 4年制大学の設置について
第3回 令和4年11月29日	17	2	1	【報告事項】	① 4年制大学の設置の進捗状況について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ③ 富山福祉短期大学学長選考結果について ④ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について ⑤ 金沢校廃止に伴う寄附行為について
第4回 令和5年2月28日	18	1	1	【報告事項】	① 理事会・評議員会の年間スケジュールについて ② 令和5年度入学生の募集状況について ③ 令和4年度卒業生の進路状況について ④ 4年制大学設置計画の進捗状況について
				【審議事項】	① 令和5年度役員報酬について ② 令和5年度事業計画について ③ 令和5年度予算について ④ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について ⑥ 中央予備校富山校の売却先および金沢中央予備校の売却について ⑦ 任期満了に伴う評議員・理事の選任および監事候補者の同意について

令和4年度

# 財務の概要

学校法人 浦山学園



# 財務の概要

## 1 予算との比較

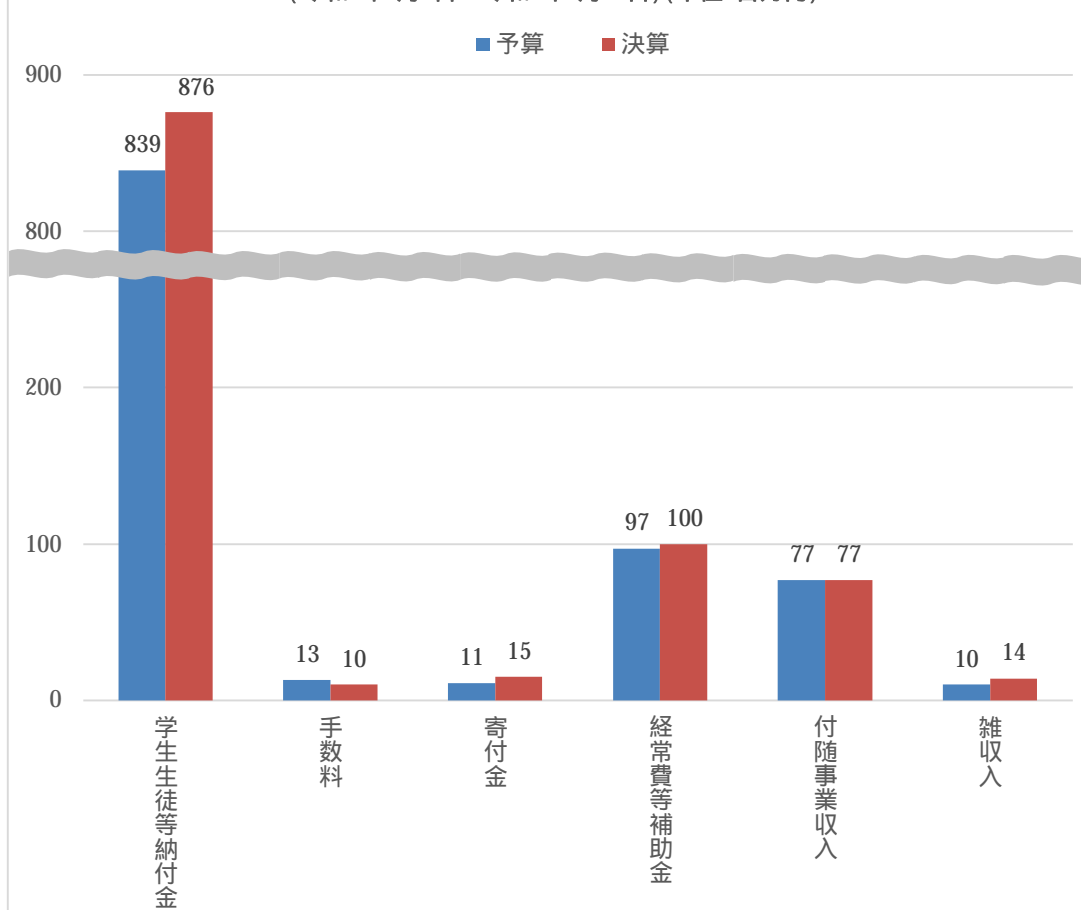
### 事業活動収支計算書(経常収支)

(単位:百万円)

	科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	839	876	-36
		手数料	13	10	2
		寄付金	11	15	-4
		経常費等補助金	97	100	-4
		付随事業収入	77	77	0
		雑収入	10	14	-4
		教育活動収入計	1,048	1,093	-45
	支出	人件費	591	562	30
		教育研究経費	325	348	-23
		管理経費	109	138	-29
教育活動支出計		1,026	1,048	-22	
	教育活動収支差額	22	45	-23	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出	借入金等利息	1	1	0
		教育活動外支出計	1	1	0
		教育活動外収支差額	-1	-1	0
	経常収支差額	21	44	-23	

### 当期の事業活動収支計算書(経常収支)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)(単位:百万円)



教育活動収入は、学生生徒等納付金の増加を受け1,093百万円となり予算比+4%であった。

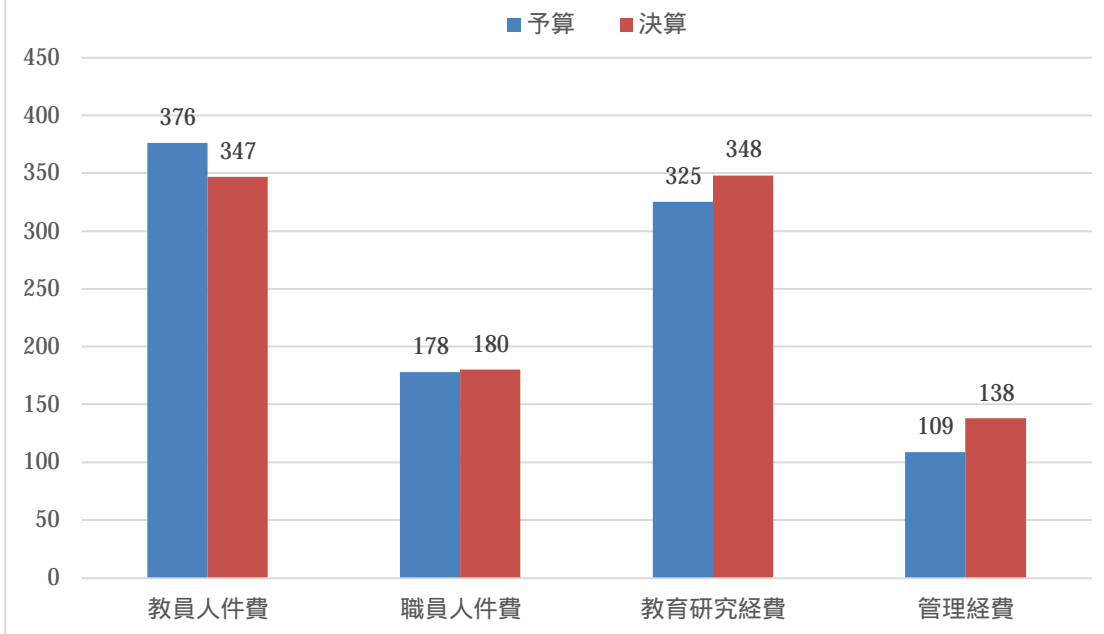
## 事業活動収支計算書(支出の部)

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収支	事業活動支出の部	人件費	591	562	30
		教員人件費	376	347	30
		職員人件費	178	180	-2
		教育研究経費	325	348	-23
		委託費	51	46	5
		研究研修費	17	12	5
		管理経費	109	138	-29
		委託費	20	31	-11
		広報費	32	41	-9
		教育活動支出計	1,026	1,048	-22

## 当期の事業活動収支計算書 支出の部

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:百万円)



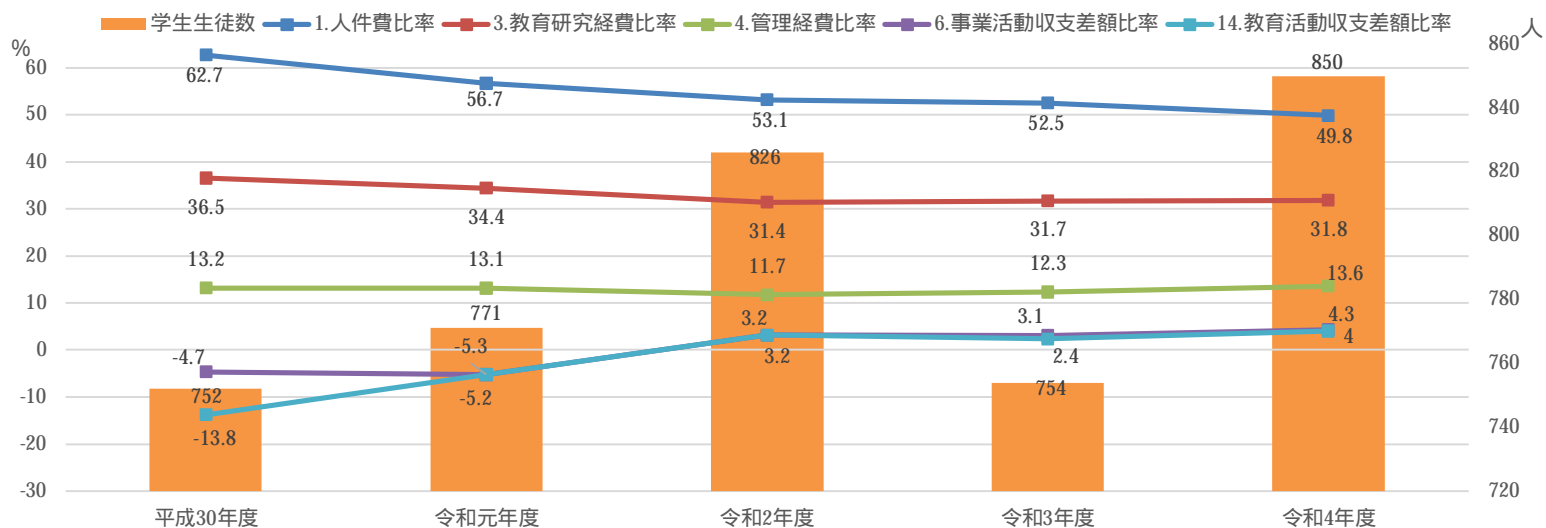
人件費は562百万円(予算比 5%)であったが、教育研究費、管理経費とも予算より増加したため、教育活動支出は1,048百万円(予算比+2%)となった。

# 事業活動収支計算書関係比率

( 高い値が良い 低い値が良い)

区分				令和3年度 (全国平均)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	%	%	%	%	%	
経営 の 状 況 書 関 係 比 率	1	人件費比率	人件費 経常収入	61.5	62.7	56.7	53.1	52.5	49.8	
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	113.8	79.4	70.9	68.6	69.3	63.8	
	3	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	29.5	36.5	34.4	31.4	31.7	31.8	
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	9.6	13.2	13.1	11.7	12.3	13.6	
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 事業活動収入	-0.1	-4.7	-5.3	3.2	3.1	4.3	
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組	111.6	139.8	105.9	104	110.7	104.5	
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	~	54.0	79.1	80	77.4	75.8	78.1
	9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.8	1.1	0.9	1	1.2	1.3	
	10	補助金比率	補助金 事業活動収入	32.6	14.5	7.9	10.1	9.5	9.3	
		経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	32.7	6.9	7.9	9.9	8.7	8.9	
	11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	10.2	25.1	0.5	6.9	12.5	8.4	
	12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	11.1	11.4	11.9	12.2	12.4	12.2
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	-0.9	-13.9	-5.3	3.1	2.3	3.9	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	-5.5	-13.8	-5.2	3.2	2.4	4		

## 事業活動収支計算書関係比率



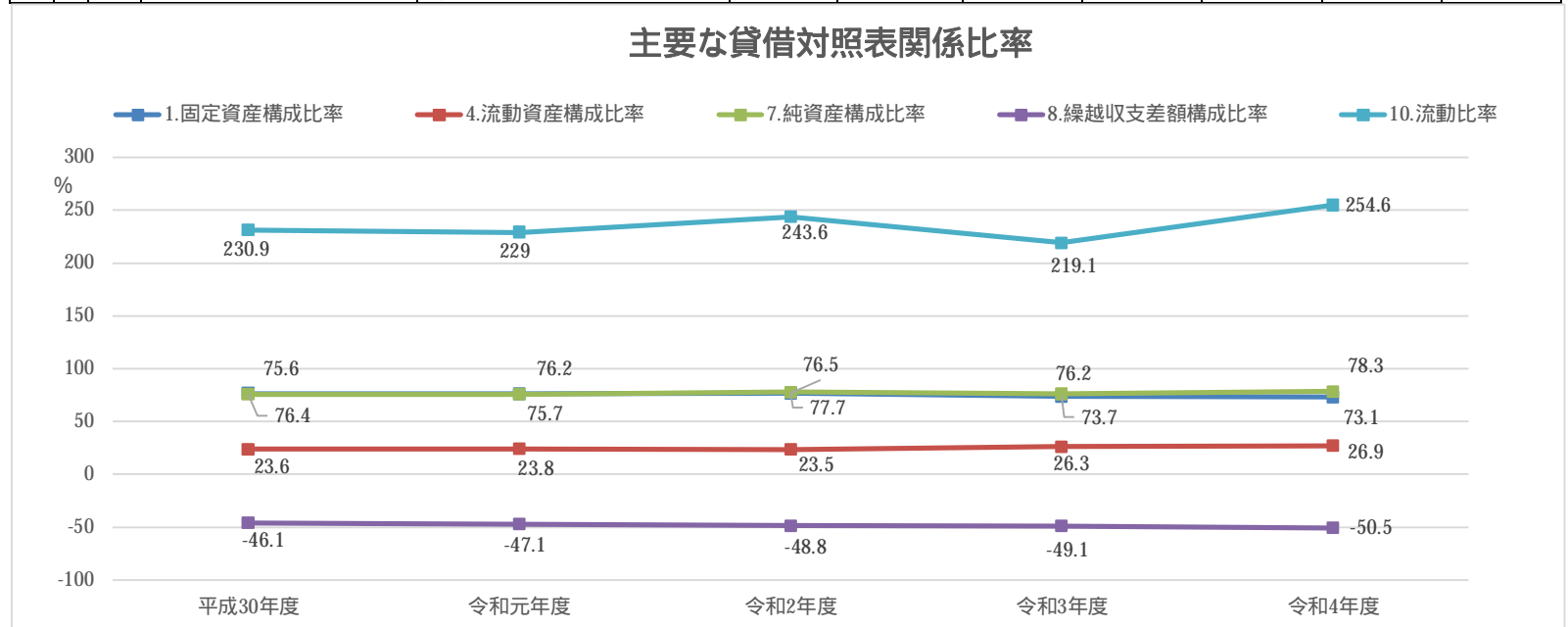
学生生徒数の増加、人件費の抑制等によって、事業活動収支差額比率及び教育活動収支差額比率が増加傾向にある。

# 貸借対照表関係比率

(高い値が良い 低い値が良い)

区分				令和3年度 (全国平均)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	%	%	%	%	%
財政 対 照 表 の 状 況 関 係 比 率	1	固定資産比率	固定資産 / 総資産	79.6	76.4	76.2	76.5	73.7	73.1
	2	有形固定資産比率	有形固定資産 / 総資産	61.1	76.0	75.5	75.7	73.1	72.6
	3	特定資産比率	特定資産 / 総資産	11	0	0	0	0	0
	4	流動資産比率	流動資産 / 総資産	20.4	23.6	23.8	23.5	26.3	26.9
	5	固定負債比率	固定負債 + 純資産 / 総資産	6.8	14.2	13.9	12.7	11.8	11.2
	6	流動負債比率	流動負債 + 純資産 / 総資産	5.8	10.2	10.4	9.7	12	10.6
	7	純資産比率	純資産 / 負債 + 純資産	87.4	75.6	75.7	77.7	76.2	78.3
	8	繰越収支差額比率	繰越収支差額 / 負債 + 純資産	-28.4	-46.1	-47.1	-48.8	-49.1	-50.5
	9	固定比率	固定資産 / 純資産	91.2	101.1	100.7	98.4	96.7	93.4
	10	流動比率	流動資産 / 流動負債	348.3	230.9	229	243.6	219.1	254.6
	11	総負債比率	総負債 / 総資産	12.6	24.4	24.3	22.3	23.8	21.7
	12	負債比率	総純負債 / 総純資産	14.5	32.3	32.1	28.7	31.2	27.8
	13	前受金保有率	現前金受預金 / 前受金	592.5	330.4	358.5	386.6	318.5	376.9

## 主要な貸借対照表関係比率



長期的な財政健全性を示す「純資産構成比率」が全国平均に比してやや低い。  
短期的な財政健全性を示す「流動比率」は200%を超えて、かつ上昇しているものの、本年度の前受金が14%減少したことに注意すべき。

## 2 事業活動収支計算書（5期比較）

（単位：人、百万円）

		区分	平成30年度	対前年 増減比	令和元年度	対前年 増減比	令和2年度	対前年 増減比	令和3年度	対前年 増減比	令和4年度	対前年 増減比
		学生生徒数	752	11%	771	3%	826	7%	754	9%	850	13%
		専任教員数	59	2%	60	2%	60	0%	57	5%	57	0%
		専任職員数	38	3%	36	5%	38	6%	36	5%	35	3%
		役員数	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
		科目	金額		金額		金額		金額		金額	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	716	12%	771	8%	796	3%	774	3%	876	13%
		手数料	12	20%	12	0%	11	8%	13	18%	10	23%
		寄付金	12	37%	9	25%	11	22%	13	18%	15	15%
		経常費等補助金	65	21%	77	18%	103	34%	91	12%	100	10%
		付随事業収入	49	18%	53	8%	67	26%	84	25%	77	8%
		雑収入	28	100%	20	29%	15	25%	16	7%	14	13%
		<b>教育活動収入計</b>	<b>881</b>	<b>11%</b>	<b>943</b>	<b>0.1</b>	<b>1,003</b>	<b>6%</b>	<b>991</b>	<b>1%</b>	<b>1,093</b>	<b>10%</b>
	支出の部	人件費	579	3%	553	4%	551	0%	545	1%	562	3%
		教育研究経費	317	4%	319	1%	312	2%	315	1%	348	10%
		管理経費	115	7%	120	4%	106	12%	106	0%	138	30%
<b>教育活動支出計</b>		<b>1,010</b>	<b>0%</b>	<b>994</b>	<b>2%</b>	<b>970</b>	<b>2%</b>	<b>966</b>	<b>0%</b>	<b>1,048</b>	<b>8%</b>	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>-129</b>	<b>-</b>	<b>-51</b>	<b>-</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>25</b>	<b>24%</b>	<b>45</b>	<b>80%</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		教育活動外収入計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	支出	借入金等利息	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		教育活動外支出計	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>-1</b>	<b>-</b>	<b>-1</b>	<b>0%</b>	<b>-1</b>	<b>0%</b>	<b>-1</b>	<b>0%</b>	<b>-1</b>	<b>0%</b>	
	<b>経常収支差額</b>	<b>-130</b>	<b>-</b>	<b>-52</b>	<b>-</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>24</b>	<b>25%</b>	<b>44</b>	<b>83%</b>	

学生生徒等納付金は、専門学校の新設の影響もあり対前年比で+13%となった。  
教育活動収入が2期ぶりに1,000百万円台となり、教育活動収支差額も44百万円と黒字を維持した。

## 貸借対照表(5期比較)

(単位:百万円)

区分 科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比
固定資産	3,211	0.0	3,145	2.1%	3,108	1.2%	3,084	0.8%	3,024	1.9%
有形固定資産	3,195	0.1	3,117	2.4%	3,078	1.3%	3,058	0.6%	3,004	1.8%
土地	760	0.0%	760	0.0%	760	0.0%	760	0.0	760	0.0
建物	2,194	8.4%	2,132	2.8%	2,102	1.4%	2,066	1.7%	2,025	2.0%
構築物	27	12.9%	24	11.1%	21	12.5%	21	0.0	18	14.3%
教育研究用機器備品	112	4.3%	95	15.2%	90	5.3%	91	0.0	81	11.0%
管理用機器備品	5	16.7%	5	0.0%	4	20.0%	3	25.0%	4	0.3
図書	97	3.2%	99	2.1%	101	2.0%	102	0.0	104	0.0
車輜	0	-	0	-	0	-	15	-	12	-
特定資産	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他の固定資産	16	0.0%	28	75.0%	30	7.1%	26	13.3%	20	23.1%
ソフトウェア	0	-	12	-	14	16.7%	10	28.6%	6	40.0%
電話加入権	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0	1	0.0
有価証券	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0	1	0.0
保証金等	13	0.0%	13	0.0%	13	0.0%	14	0.1	12	14.3%
流動資産	990	24.5%	981	0.9%	956	2.5%	1,101	15.2%	1,113	1.1%
現金預金	892	30.5%	962	7.8%	923	4.1%	1,058	14.6%	1,081	2.2%
未収入金	99	296.0%	18	81.8%	32	77.8%	41	28.1%	31	24.4%
仮払金等	0	100.0%	0	-	0	-	2	-	1	-
資産の部合計	4,201	5.1%	4,126	1.8%	4,064	1.5%	4,185	3.0%	4,137	1.1%
固定負債	596	8.3%	573	3.9%	514	10.3%	494	3.9%	457	7.5%
長期借入金	443	1.6%	398	10.2%	353	11.3%	336	4.8%	263	21.7%
長期未払金									31	-
退職給与引当金	153	23.5%	167	9.2%	155	7.2%	158	1.9%	163	3.2%
流動負債	429	22.3%	428	0.2%	393	8.2%	502	27.7%	442	12.0%
短期借入金	8	100.0%	45	462.5%	45	0.0%	45	0.0%	45	0.0%
未払金	94	60.8%	54	42.6%	52	3.7%	45	13.5%	39	13.3%
前受金	270	9.8%	268	0.7%	239	10.8%	332	38.9%	287	13.6%
預り金	58	6.5%	61	5.2%	58	4.9%	80	37.9%	71	11.3%
負債の部合計	1,025	14.7%	1,002	2.2%	907	9.5%	996	9.8%	899	9.7%
基本金	5,113	4.5%	5,068	0.9%	5,068	0.0%	5,245	3.5%	5,329	1.6%
第1号基本金	5,036	4.5%	4,991	0.9%	4,991	0.0%	5,168	3.5%	5,252	1.6%
第4号基本金	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%
繰越収支差額	-1,937	16.0%	-1,943	0.3%	-1,911	1.6%	-2,056	7.6%	-2,091	1.7%
翌年度繰越収支差額	-1,937	16.0%	-1,943	0.3%	-1,911	1.6%	-2,056	7.6%	-2,091	1.7%
純資産の部合計	3,177	1.5%	3,124	1.7%	3,157	1.1%	3,189	1.0%	3,238	1.5%
負債及び純資産の部合計	4,201	5.1%	4,126	1.8%	4,064	1.5%	4,185	3.0%	4,137	1.1%

本年度の主な設備投資のうち建物としては、短大2号館学生支援部改修工事9百万円、専門学校B館空調工事27百万円がある。  
また、教育研究用機器としては専門学校で合計13百万円を取得している。  
一方、短大では取得金額2百万円余りの教育研究用機器等を除却している。  
前受学納金は、当初予算額を上回っているものの翌年度入学学生が急減したため前年度より45百万円減少している。

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日 現在)

I 資産総額		4,137,869,126 円
内	基本財産	3,003,818,880 円
	運用財産	1,134,050,246 円
II 負債総額		899,223,059 円
III 正味財産		3,238,646,067 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,061 m <sup>2</sup> 760,476,093 円
建物	17,405 m <sup>2</sup> 2,025,380,531 円
構築物	18,056,979 円
教具・校具・備品	7,170 点 84,997,136 円
図書	22,902 冊 103,242,505 円
車両	8 台 11,665,636 円
建設仮勘定	円
2 運用財産	
現金預金	1,134,050,246 円
特定資産	1,080,980,398 円
その他	0 円
その他	53,069,848 円
資産総額	4,137,869,126 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	456,723,265 円
その他	262,500,000 円
(1) 長期未払金	30,696,600
(2) 退職給与引当金	163,526,665
2 流動負債	
短期借入金	442,499,794 円
その他	45,000,000 円
前受金	286,807,300
未払金	39,696,915
その他	70,995,579
負債総額	899,223,059 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	3,238,646,067 円

## 資金収支計算書

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	839,422,000	875,592,583	△	36,170,583
授 業 料 収 入	482,630,000	505,009,200	△	22,379,200
入 学 金 収 入	70,200,000	84,860,000	△	14,660,000
実 験 実 習 料 収 入	88,770,000	86,970,000		1,800,000
施 設 設 備 資 金 収 入	162,040,000	154,820,000		7,220,000
教 材 料 収 入	35,702,000	32,283,383		3,418,617
教 育 充 実 費 収 入	80,000	11,650,000	△	11,570,000
手数料収入	12,623,000	10,248,179		2,374,821
入 学 検 定 料 収 入	11,666,000	8,957,000		2,709,000
試 験 料 収 入	8,000	71,200	△	63,200
証 明 手 数 料 収 入	700,000	924,925	△	224,925
大学入試センター試験実施手数料収入	249,000	295,054	△	46,054
寄付金収入	11,400,000	14,955,293	△	3,555,293
一 般 寄 付 金 収 入	11,400,000	14,955,293	△	3,555,293
補助金収入	102,832,600	105,246,974	△	2,414,374
国 庫 補 助 金 収 入	94,323,600	96,310,500	△	1,986,900
(私立大学等経常費補助金収入)	74,000,000	67,028,000		6,972,000
(授業料等減免費交付金収入)	20,323,600	29,282,500	△	8,958,900
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	8,509,000	8,936,474	△	427,474
(特色教育振興事業費助成金収入)	2,300,000	3,593,000	△	1,293,000
(富山県結核予防費助成金収入)	94,000	152,474	△	58,474
(富山県各種学校施設整備費助成金収入)	6,115,000	4,791,000		1,324,000
(短大その他_地方公共団体補助金収入)	0	400,000	△	400,000
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	77,450,000	77,420,780		29,220
補 助 活 動 収 入	8,350,000	9,868,637	△	1,518,637
受 託 事 業 収 入	20,320,000	19,864,768		455,232
訪 問 看 護 収 入	48,780,000	47,687,375		1,092,625
受取利息・配当金収入	0	222,049	△	222,049
その他の受取利息・配当金収入	0	222,049	△	222,049
雑収入	9,983,000	16,222,706	△	6,239,706
施 設 設 備 利 用 料 収 入	5,755,000	7,194,535	△	1,439,535
保 証 金 収 入	0	2,000,000	△	2,000,000
そ の 他 の 雑 収 入	4,228,000	7,028,171	△	2,800,171
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	269,730,000	286,807,300	△	17,077,300
授 業 料 等 前 受 金 収 入	150,000,000	181,071,050	△	31,071,050
入 学 金 前 受 金 収 入	61,900,000	35,400,000		26,500,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	20,000,000	32,656,000	△	12,656,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	36,400,000	22,060,250		14,339,750
その他の前受金 収 入	1,430,000	15,620,000	△	14,190,000
その他の収入	104,274,801	109,464,432	△	5,189,631
前 期 未 収 入 金 収 入	42,409,772	42,409,772		0
預 り 金 受 入 収 入	61,300,000	66,489,631	△	5,189,631
立 替 金 回 収 収 入	565,029	565,029		0
資金収入調整勘定	△ 282,000,000	△ 363,405,889		81,405,889
期 末 未 収 入 金	△ 42,000,000	△ 31,292,689	△	10,707,311
前 期 末 前 受 金	△ 240,000,000	△ 332,113,200		92,113,200



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	800,000,000	1,057,831,227	
収入の部 合 計	1,945,715,401	2,190,605,634	△ 244,890,233

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	563,537,717	555,755,392	7,782,325
教員人件費支出	376,387,908	346,812,040	29,575,868
職員人件費支出	156,835,869	179,755,581	△ 22,919,712
役員報酬支出	20,544,840	17,809,000	2,735,840
退職金支出	9,769,100	11,378,771	△ 1,609,671
教育研究経費支出	204,651,422	225,131,542	△ 20,480,120
消耗品費支出	4,452,000	6,179,037	△ 1,727,037
光熱水費支出	14,365,000	24,089,058	△ 9,724,058
旅費交通費支出	2,996,000	2,499,884	496,116
奨学費支出	38,570,600	46,851,300	△ 8,280,700
福利費支出	52,000	0	52,000
通信運搬費支出	3,644,342	2,580,979	1,063,363
印刷製本費支出	4,364,000	7,749,748	△ 3,385,748
新聞図書費支出	2,769,316	4,928,855	△ 2,159,539
報酬費支出	2,098,000	701,630	1,396,370
諸会費支出	1,540,000	2,142,120	△ 602,120
車輦費支出	1,472,000	1,060,886	411,114
委託費支出	50,837,136	46,024,955	4,812,181
賃借料支出	5,530,000	4,822,221	707,779
損害保険料支出	1,320,450	1,419,285	△ 98,835
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
行事費支出	2,841,000	1,480,232	1,360,768
保健衛生費支出	3,483,000	4,113,114	△ 630,114
生徒活動補助金支出	444,000	1,671,500	△ 1,227,500
備品費支出	3,555,578	2,913,084	642,494
研究研修費支出	17,067,000	12,493,399	4,573,601
修繕費支出	2,181,000	13,524,251	△ 11,343,251
雑費支出	0	96,364	△ 96,364
教材料費支出	41,069,000	37,788,640	3,280,360
管理経費支出	97,849,880	128,540,024	△ 30,690,144
消耗品費支出	1,332,000	7,834,514	△ 6,502,514
光熱水費支出	2,070,000	3,975,583	△ 1,905,583
旅費交通費支出	2,588,000	2,076,870	511,130
福利費支出	620,000	901,951	△ 281,951
通信運搬費支出	4,752,200	6,011,357	△ 1,259,157
印刷製本費支出	607,000	1,482,882	△ 875,882
新聞図書費支出	485,000	112,202	372,798
報酬費支出	4,520,000	7,276,049	△ 2,756,049
諸会費支出	3,206,000	3,362,451	△ 156,451
車輦費支出	2,161,000	2,712,852	△ 551,852
委託費支出	19,894,680	30,659,214	△ 10,764,534
賃借料支出	6,796,000	6,200,688	595,312
損害保険料支出	1,603,000	1,360,149	242,851
租税公課支出	5,025,000	3,371,240	1,653,760
広報費支出	31,709,000	40,543,992	△ 8,834,992
渉外費支出	3,079,000	2,978,485	100,515
行事費支出	0	147,040	△ 147,040
保健衛生費支出	980,000	874,281	105,719
会議費支出	26,000	6,308	19,692
機器管理費支出	164,000	0	164,000
施設管理費支出	2,336,000	35,566	2,300,434
備品費支出	384,000	3,136,775	△ 2,752,775
研究研修費支出	530,000	117,496	412,504
修繕費支出	345,000	459,286	△ 114,286
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,000	△ 1,000
雑費支出	2,637,000	2,901,793	△ 264,793

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
共通経費支出	0	0	0
借入金等利息支出	2,240,000	1,217,174	1,022,826
借入金利息支出	2,240,000	1,217,174	1,022,826
借入金等返済支出	45,000,000	45,000,000	0
借入金返済支出	45,000,000	45,000,000	0
施設関係支出	27,395,000	49,152,400	△ 21,757,400
建物支出	26,955,000	49,152,400	△ 22,197,400
構築物支出	440,000	0	440,000
設備関係支出	32,424,000	25,058,531	7,365,469
教育研究用機器備品支出	26,398,000	21,598,755	4,799,245
管理用機器備品支出	4,300,000	2,040,748	2,259,252
図書支出	1,726,000	1,419,027	306,973
車輦支出	0	1	△ 1
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	143,132,332	135,444,743	7,687,589
前期末長期未払金支出	9,139,680	14,343,120	△ 5,203,440
前期末未払金支払支出	49,971,421	44,197,524	5,773,897
預り金支払支出	83,041,231	75,739,614	7,301,617
前払金支払支出	400,000	1,075,339	△ 675,339
立替金支払支出	560,000	77,176	482,824
預託金支払支出	20,000	11,970	8,030
資金支出調整勘定	△ 63,336,975	△ 55,674,570	△ 7,662,405
期末長期未払金	△ 20,000,000	△ 16,654,440	△ 3,345,560
期末未払金	△ 43,000,000	△ 38,683,155	△ 4,316,845
前期末前払金	△ 336,975	△ 336,975	0
翌年度繰越支払資金	892,822,025	1,080,980,398	△ 188,158,373
支出の部合計	1,945,715,401	2,190,605,634	△ 244,890,233

# 活動区分資金収支計算書

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	875,592,583
		手数料収入	10,248,179
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	14,955,293
		経常費等補助金収入	100,455,974
		付随事業収入	77,420,780
		雑収入	16,222,706
		教育活動資金収入計	1,094,895,515
	支出	人件費支出	555,755,392
		教育研究経費支出	225,131,542
		管理経費支出	128,540,024
		教育活動資金支出計	909,426,958
	差引		185,468,557
調整勘定等		△ 35,207,750	
教育活動資金収支差額		150,260,807	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	4,791,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	4,791,000
	支出	施設関係支出	49,152,400
		設備関係支出	25,058,531
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	74,210,931
差引		△ 69,419,931	
調整勘定等		0	
施設整備等活動資金収支差額		△ 69,419,931	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		80,840,876	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券 売却 収入	0
		収益事業収入	0
		受取利息・配当金収入	222,049
		過年度修正収入	0
		借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		第3号基本引当特定資産取崩収入	0
		周年事業引当特定預金取崩収入	0
		教育研究特定預金取崩収入	0
		短期貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	66,489,631
		収益事業元入金回収収入	0
		立替金回収収入	565,029
		仮払金回収収入	0
		仮受金受入収入	0
		敷金回収収入	0
	預託金回収収入	0	
	その他の活動資金収入計	67,276,709	
	支出	デリバティブ解約損支出	0
		過年度修正支出	0
		借入金等利息支出	1,217,174
		借入金等返済支出	45,000,000
		有価証券購入支出	0
退職給与引当特定資産繰入支出		0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出		0	
周年事業特定預金繰入支出	0		

(単位 円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支出	教育研究特定預金繰入支出	0
		収益事業元入金 支出	0
		短期貸付金支払 支出	0
		預り金支払 支出	75,739,614
		立替金支払 支出	77,176
		仮払金支払 支出	0
		仮受金支払 支出	0
		敷 金 支出	0
		預託金支払 支出	11,970
		損 益	0
		その他の活動資金支出計	122,045,934
		差引	△ 54,769,225
		調整勘定等	△ 2,922,480
		その他の活動資金収支差額	△ 57,691,705
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			23,149,171
前年度繰越支払資金			1,057,831,227
翌年度繰越支払資金			1,080,980,398

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	286,807,300	286,807,300	0	0
授業料等前受金 収入	181,071,050	181,071,050	0	0
入学金 前受金 収入	35,400,000	35,400,000	0	0
実験実習料前受金収 入	32,656,000	32,656,000	0	0
施設設備資金前受金収入	22,060,250	22,060,250	0	0
その他の前受金 収入	15,620,000	15,620,000	0	0
前期末未収入金 収入	42,409,772	42,409,772	0	0
期末 未収入金	△ 31,292,689	△ 31,292,689	0	0
前期末 前受金	△ 332,113,200	△ 332,113,200	0	0
収入計	△ 34,188,817	△ 34,188,817	0	0
手形 債務 支払 支出	0	0	0	0
前期末長期未払金支出	14,343,120	11,420,640	0	2,922,480
前期末未払金支払支出	44,197,524	44,197,524	0	0
前 払 金 支 払 支 出	1,075,339	1,075,339	0	0
前期末短期未払金支払	0	0	0	0
期末長期未払金	△ 16,654,440	△ 16,654,440	0	0
期 末 未 払 金	△ 38,683,155	△ 38,683,155	0	0
前期末 前払金	△ 336,975	△ 336,975	0	0
期末 手形債務	0	0	0	0
期末短期未払金	0	0	0	0
支出計	3,941,413	1,018,933	0	2,922,480
収入計 - 支出計	△ 38,130,230	△ 35,207,750	0	△ 2,922,480

# 事業活動収支計算書

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	839,422,000	875,592,583	△ 36,170,583
	授 業 料	482,630,000	505,009,200	△ 22,379,200
	入 学 金	70,200,000	84,860,000	△ 14,660,000
	実 験 実 習 料	88,770,000	86,970,000	1,800,000
	施設 設備 資金	162,040,000	154,820,000	7,220,000
	教 材 料	35,702,000	32,283,383	3,418,617
	教育 充 実 費	80,000	11,650,000	△ 11,570,000
	手数料	12,623,000	10,248,179	2,374,821
	入 学 検 定 料	11,666,000	8,957,000	2,709,000
	試 験 料	8,000	71,200	△ 63,200
	証 明 手 数 料	700,000	924,925	△ 224,925
	大学入試センター試験実施手数料	249,000	295,054	△ 46,054
	寄付金	11,400,000	14,955,293	△ 3,555,293
	一 般 寄 付 金	11,400,000	14,955,293	△ 3,555,293
	経常費等補助金	96,717,600	100,455,974	△ 3,738,374
	国 庫 補 助 金	94,323,600	96,310,500	△ 1,986,900
	(私立大学等経常費補助金)	( 74,000,000)	( 67,028,000)	( 6,972,000)
	(授業料等減免費交付金)	( 20,323,600)	( 29,282,500)	(△ 8,958,900)
	地方公共団体補助金	2,394,000	4,145,474	△ 1,751,474
	(特色教育振興事業費助成金)	( 2,300,000)	( 3,593,000)	(△ 1,293,000)
	(富山県結核予防費助成金)	( 94,000)	( 152,474)	(△ 58,474)
	(短大その他地方公共団体補助金収入)	( 0)	( 400,000)	(△ 400,000)
	付随事業収入	77,450,000	77,420,780	29,220
	補 助 活 動 収 入	8,350,000	9,868,637	△ 1,518,637
	受 託 事 業 収 入	20,320,000	19,864,768	455,232
	訪 問 看 護 収 入	48,780,000	47,687,375	1,092,625
雑収入	9,983,000	14,222,706	△ 4,239,706	
施設設備利用料	5,755,000	7,194,535	△ 1,439,535	
そ の 他 の 雑 収 入	4,228,000	7,028,171	△ 2,800,171	
教育活動収入計	( 1,047,595,600)	( 1,092,895,515)	(△ 45,299,915)	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	591,471,957	561,539,115	29,932,842
	教 員 人 件 費	376,387,908	346,812,040	29,575,868
	職 員 人 件 費	177,640,209	179,755,581	△ 2,115,372
	役 員 報 酬	20,544,840	17,809,000	2,735,840
	退 職 金	0	247,437	△ 247,437
	退職給与引当金繰入額	16,899,000	16,915,057	△ 16,057
	教育研究経費	324,889,925	347,987,526	△ 23,097,601
	消 耗 品 費	4,452,000	6,179,037	△ 1,727,037
	光 熱 水 費	14,365,000	24,089,058	△ 9,724,058
	旅 費 交 通 費	2,996,000	2,499,884	496,116
	奨 学 費	38,570,600	46,851,300	△ 8,280,700
	減 価 償 却 額	120,238,503	122,855,984	△ 2,617,481
	福 利 費	52,000	0	52,000
	通 信 運 搬 費	3,644,342	2,580,979	1,063,363
	印 刷 製 本 費	4,364,000	7,749,748	△ 3,385,748
	新 聞 図 書 費	2,769,316	4,928,855	△ 2,159,539
	報 酬 費	2,098,000	701,630	1,396,370
	諸 会 費	1,540,000	2,142,120	△ 602,120
	車 輛 費	1,472,000	1,060,886	411,114
	委 託 費	50,837,136	46,024,955	4,812,181
	賃 借 料	5,530,000	4,822,221	707,779
	損 害 保 険 料	1,320,450	1,419,285	△ 98,835
	租 税 公 課	0	1,000	△ 1,000
	行 事 費	2,841,000	1,480,232	1,360,768
	保 健 衛 生 費	3,483,000	4,113,114	△ 630,114
	生徒活動補助金	444,000	1,671,500	△ 1,227,500
備 品 費	3,555,578	2,913,084	642,494	
研 究 研 修 費	17,067,000	12,493,399	4,573,601	
修 繕 費	2,181,000	13,524,251	△ 11,343,251	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	雑 費	0	96,364	△ 96,364
		教 材 料 費	41,069,000	37,788,640	3,280,360
		管理経費	109,257,880	138,092,026	△ 28,834,146
		消 耗 品 費	1,332,000	7,834,514	△ 6,502,514
		光 熱 水 費	2,070,000	3,975,583	△ 1,905,583
		旅 費 交 通 費	2,588,000	2,076,870	511,130
		減 価 償 却 額	11,408,000	9,552,002	1,855,998
		福 利 費	620,000	901,951	△ 281,951
		通 信 運 搬 費	4,752,200	6,011,357	△ 1,259,157
		印 刷 製 本 費	607,000	1,482,882	△ 875,882
		新 聞 図 書 費	485,000	112,202	372,798
		報 酬 費	4,520,000	7,276,049	△ 2,756,049
		諸 会 費	3,206,000	3,362,451	△ 156,451
		車 輛 費	2,161,000	2,712,852	△ 551,852
		委 託 費	19,894,680	30,659,214	△ 10,764,534
		賃 借 料	6,796,000	6,200,688	595,312
		損 害 保 険 料	1,603,000	1,360,149	242,851
		租 税 公 課	5,025,000	3,371,240	1,653,760
		広 報 費	31,709,000	40,543,992	△ 8,834,992
		渉 外 費	3,079,000	2,978,485	100,515
		行 事 費	0	147,040	△ 147,040
		保 健 衛 生 費	980,000	874,281	105,719
		会 議 費	26,000	6,308	19,692
		機 器 管 理 費	164,000	0	164,000
		施 設 管 理 費	2,336,000	35,566	2,300,434
		備 品 費	384,000	3,136,775	△ 2,752,775
		研 究 研 修 費	530,000	117,496	412,504
		修 繕 費	345,000	459,286	△ 114,286
		私立大学等経常費補助金返還費	0	1,000	△ 1,000
		雑 費	2,637,000	2,901,793	△ 264,793
共通経費	0	0	0		
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
教育活動支出計	( 1,025,619,762 )	( 1,047,618,667 )	(△ 21,998,905)		
教育活動収支差額	( 21,975,838 )	( 45,276,848 )	(△ 23,301,010)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,000	222,049	△ 221,049
		その他の受取利息・配当金	1,000	222,049	△ 221,049
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外収入計	( 1,000 )	( 222,049 )	(△ 221,049)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,120,000	1,217,174	△ 97,174
		借入金利息	1,120,000	1,217,174	△ 97,174
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外支出計	( 1,120,000 )	( 1,217,174 )	(△ 97,174)
教育活動外収支差額	(△ 1,119,000)	(△ 995,125)	(△ 123,875)		
経常収支差額	( 20,856,838 )	( 44,281,723 )	(△ 23,424,885)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	( 6,115,000 )	( 4,791,000 )	( 1,324,000 )
	施設設備補助金	6,115,000	4,791,000	1,324,000	
	特別収入計	( 6,115,000 )	( 4,791,000 )	( 1,324,000 )	
事業活	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	0	109,632	△ 109,632	
教育研究用機器備品処分差額	0	109,632	△ 109,632		



(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動支出の部	その他の特別支出	( 0)	( 0)	( 0)
		特別支出計	( 0)	109,632	(△ 109,632)
	特別収支差額	6,115,000	4,681,368	( 1,433,632)	
	[予 備 費]	0		0	
	基本金組入前当年度収支差額	26,971,838	48,963,091	△ 21,991,253	
	基本金組入額合計	0	△ 116,266,162	116,266,162	
	当年度収支差額	26,971,838	△ 67,303,071	94,274,909	
	前年度繰越収支差額	0	△ 2,043,739,419	2,043,739,419	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	26,971,838	△ 2,111,042,490	2,138,014,328	
(参考)					
	事業活動収入計	1,053,711,600	1,097,908,564	△ 44,196,964	
	事業活動支出計	1,026,739,762	1,048,945,473	△ 22,205,711	

## 貸借対照表

令和5年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,024,443,524	3,084,738,241	△	60,294,717
有形固定資産	3,003,818,880	3,058,213,087	△	54,394,207
土地	760,476,093	760,476,093		0
建物	2,025,380,531	2,066,349,613	△	40,969,082
構築物	18,056,979	20,761,673	△	2,704,694
教育研究用機器備品	81,039,184	90,962,168	△	9,922,984
管理用機器備品	3,957,952	3,131,374		826,578
図書	103,242,505	101,823,478		1,419,027
車両	11,665,636	14,708,688	△	3,043,052
特定資産	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
その他の固定資産	20,624,644	26,525,154	△	5,900,510
ソフトウェア	6,297,060	10,209,540	△	3,912,480
電話加入権	1,381,521	1,381,521		0
有価証券	1,000,003	1,000,003		0
敷金	420,000	420,000		0
保証金	11,460,000	13,460,000	△	2,000,000
出資金	20,000	20,000		0
預託金	46,060	34,090		11,970
流動資産	1,113,425,602	1,101,143,003		12,282,599
現金預金	1,080,980,398	1,057,831,227		23,149,171
未収入金	31,292,689	42,409,772	△	11,117,083
前払金	1,075,339	336,975		738,364
立替金	77,176	565,029	△	487,853
資産の部合計	4,137,869,126	4,185,881,244	△	48,012,118
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	456,723,265	493,628,222	△	36,904,957
長期借入金	262,500,000	307,500,000	△	45,000,000
長期未払金	30,696,600	28,385,280		2,311,320
退職給与引当金	163,526,665	157,742,942		5,783,723
流動負債	442,499,794	502,570,046	△	60,070,252
短期借入金	45,000,000	45,000,000		0
未払金	39,696,915	45,211,284	△	5,514,369
前受金	286,807,300	332,113,200	△	45,305,900
預り金	70,995,579	80,245,562	△	9,249,983
負債の部合計	899,223,059	996,198,268	△	96,975,209
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	5,349,688,557	5,233,422,395		116,266,162
第1号基本金	5,272,688,557	5,156,422,395		116,266,162
第4号基本金	77,000,000	77,000,000		0
繰越収支差額	△ 2,111,042,490	△ 2,043,739,419	△	67,303,071
翌年度繰越収支差額	△ 2,111,042,490	△ 2,043,739,419	△	67,303,071
純資産の部合計	( 3,238,646,067 )	( 3,189,682,976 )	( 48,963,091 )	
負債及び純資産の部合計	4,137,869,126	4,185,881,244	△	48,012,118

# 監査報告書

令和5年5月24日

学校法人 浦山学園

理事長 浦山哲郎 殿

学校法人 浦山学園

監事 翠田 章男



監事 小野寺 孝一



私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上